

まち・ひと・しごと創生

大野市人口ビジョン

(令和7年度改訂版)

令和8年1月

福井県 大野市

目次

1章 基本的な考え方と目標人口

1 背景と目的	4
2 位置付け	5
3 対象期間	5
4 人口の推移と見通し	6
5 目標人口	7

2章 人口の推移

1 市域における総人口の推移	9
2 年齢4区分別人口の推移	10
3 自然増減、社会増減による人口の推移と見通し	11

3章 自然増減に関する状況

1 自然増減数の推移	13
2 出生数と婚姻数	14
3 出生率と有配偶出生率	15
4 出生数に占める出生順位別の構成割合	16
5 男女別年齢別未婚率	17

4章 社会増減に関する状況

1 社会増減数の推移	20
2 年齢別移動の概要	21
3 年齢別移動の男女別の状況	22
4 年齢別移動の詳細／男女別	23
5 20歳代の県内外別の転入・転出の動向／男女別日本人	27
6 30歳代の県内外別の転入・転出の動向／男女別日本人	29
7 外国人の移動の状況	31

5章 人口動向に関連したデータの状況

1 男女別年齢別昼夜間人口比率	33
2 就業者の地域別、産業別の流入・流出者数の状況	36
3 就業者の男女別流入・流出者数の推移	37
4 産業別男女別就業者数の状況	38
5 納税義務者1人当たりの課税対象所得の推移	39
6 男女別20～39歳転出数と通勤者数の関係	40
7 男女別20～39歳転出超過と通勤流出超過の関係	42

6章 人口の見通し

1 人口の推移と見通し（再掲）	45
2 地区別人口の見通し	46
3 年齢別人口の推移と見通し（人口ピラミッド）	47

7章 人口の将来展望

1 人口に関する分析のまとめ	52
2 人口の将来展望（独自推計）	53

※本ビジョンにおけるグラフや表の年は、西暦で標記しています

1章 基本的な考え方と目標人口

1 | 背景と目的

わが国では、人口減少や少子化・高齢化が進行しており、将来的には世界に類を見ない極めて急激な人口の減少が懸念されています。少子化・高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、国では、平成26年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

また、地方公共団体においては、同法に基づく「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、地方創生や人口減少対策の取組を進めてきました。

これまでの取組により、一定の成果が見られる分野がある一方で、人口減少や少子化・高齢化、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らず、地方創生は引き続き重要な政策課題となっています。

こうした中、国においては、これまで約10年間にわたる地方創生の取組の成果と課題を踏まえ、今後10年間を見据えた地方創生の方向性として、「地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）」を取りまとめました。この基本構想では、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくこと、若者や女性にも選ばれる地域づくりを進めること、異なる要素の連携による新たな価値の創出を図ること、AI・デジタルなどの新技術を徹底的に活用し社会実装を進めること、都市と地方の共生関係の強化や人材循環を促進すること、さらには好事例を普遍化し地域の多様な主体が連携する取組を広げていくことを基本姿勢・視点として示しています。

さらに、これらの方向性を具体的な施策として推進するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく「地方創生に関する総合戦略（令和7年12月23日閣議決定）」が策定され、地方創生2.0基本構想において示された目指す姿や基本姿勢・視点を踏まえつつ、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略が整理されています。

大野市においても、人口減少や少子化・高齢化の進行という課題を背景に、これまで「大野市人口ビジョン」及び「大野市総合戦略」を策定し、産学官金労言等の多様な主体と協働・連携しながら、地方創生に関する取組を進めてきました。

これまでの取組による成果と課題を踏まえるとともに、国における地方創生の新たな方向性を的確に捉え、さらなる地方創生や人口減少対策に戦略的に取り組んでいくことを目的として、「大野市人口ビジョン」を改訂するとともに、これらを踏まえた「第3期大野市総合戦略」を策定します。

2 | 位置付け

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第8条及び第10条の規定に基づき、地方版総合戦略の策定に当たり、大野市の人口の現状及び将来の見通しを明らかにするための基礎資料としてとりまとめるものです。

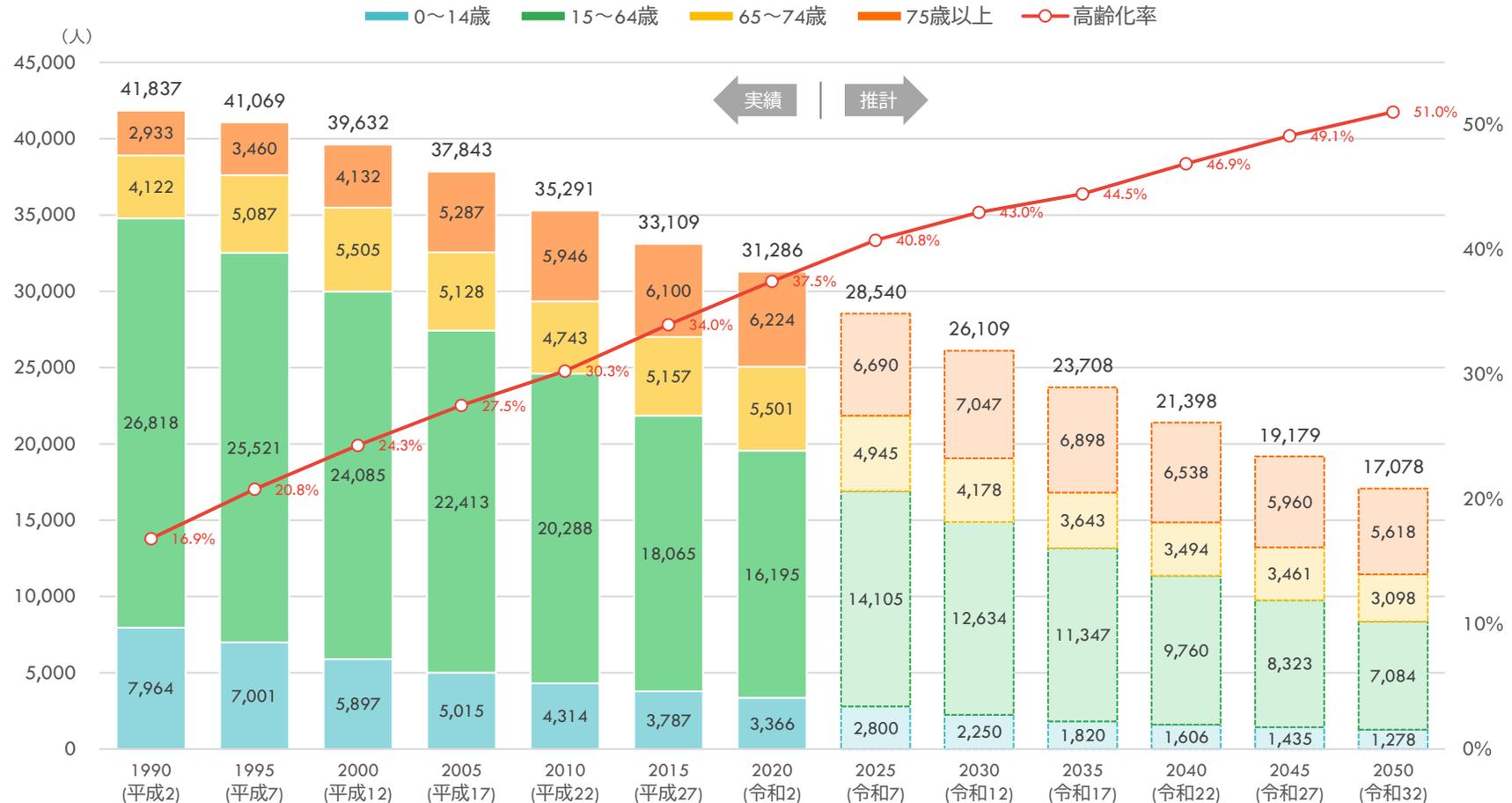
本ビジョンでは、大野市における人口動向の分析及び将来人口の推計を行い、人口の将来展望を示すとともに、第六次大野市総合計画が目指す目標人口を示すものとして位置付けています。

3 | 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計の期間を踏まえ、2050年（令和32年）までとします。

4 | 人口の推移と見通し

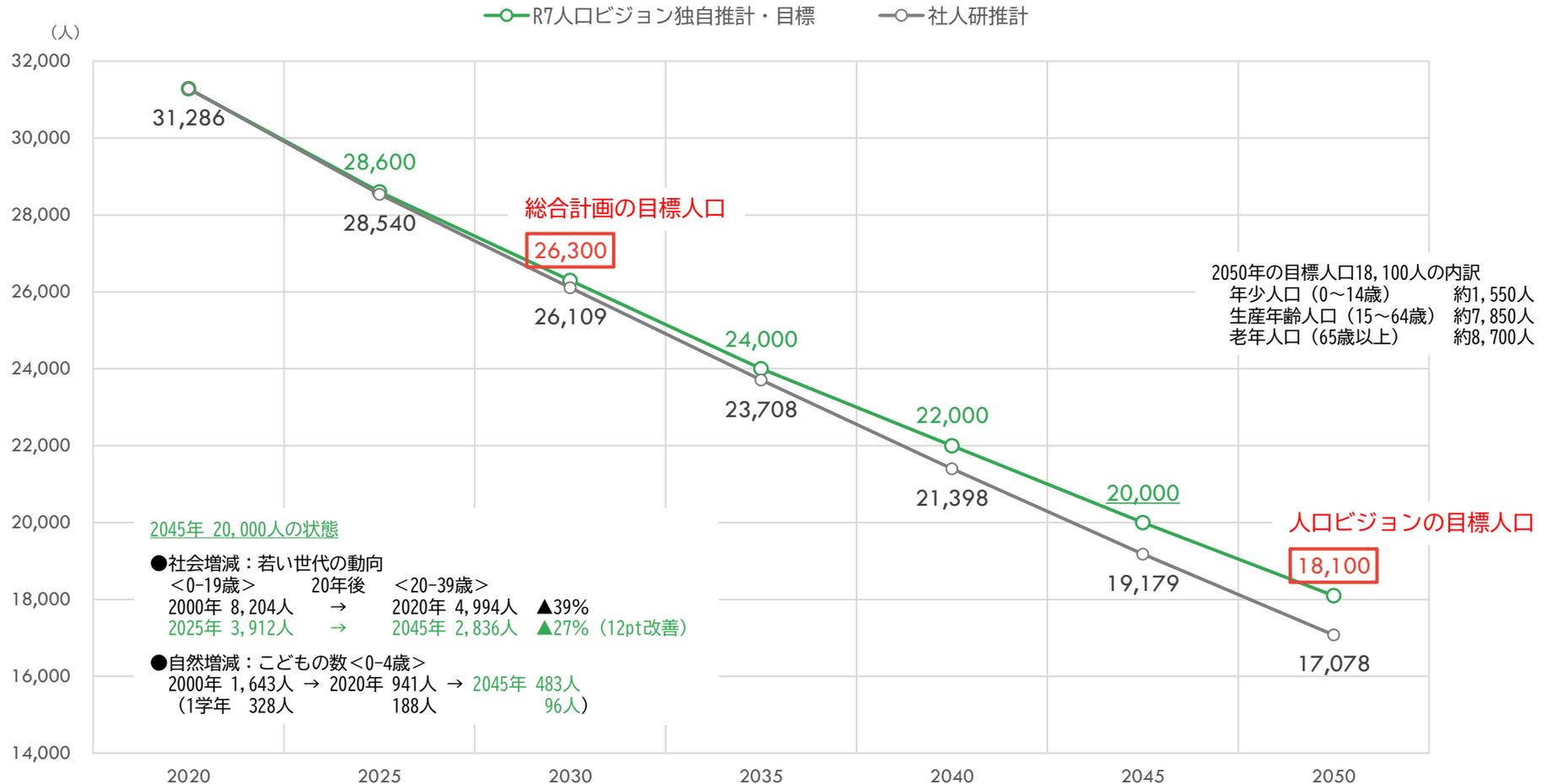
- 大野市の人口は、2020年に31,286人であり、2050年には17,078人まで減少すると推計されています。
- 高齢化率は上昇が続き、2020年37.5%が2050年には51.0%に達する見通しです。
- 2020年から2030年にかけては、74歳以下の人口は減少する中、75歳以上の人口は増加する見通しです。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
 【注記】2000年(平成12年)の総人口39,632人には、年齢不詳の13人を含む

5 | 目標人口

- 2030年26,300人を第六次大野市総合計画後期基本計画の目標人口、2050年18,100人を人口ビジョンの目標人口とします。
(目標人口を示すに当たり行った人口の独自推計の詳細は7章を参照)

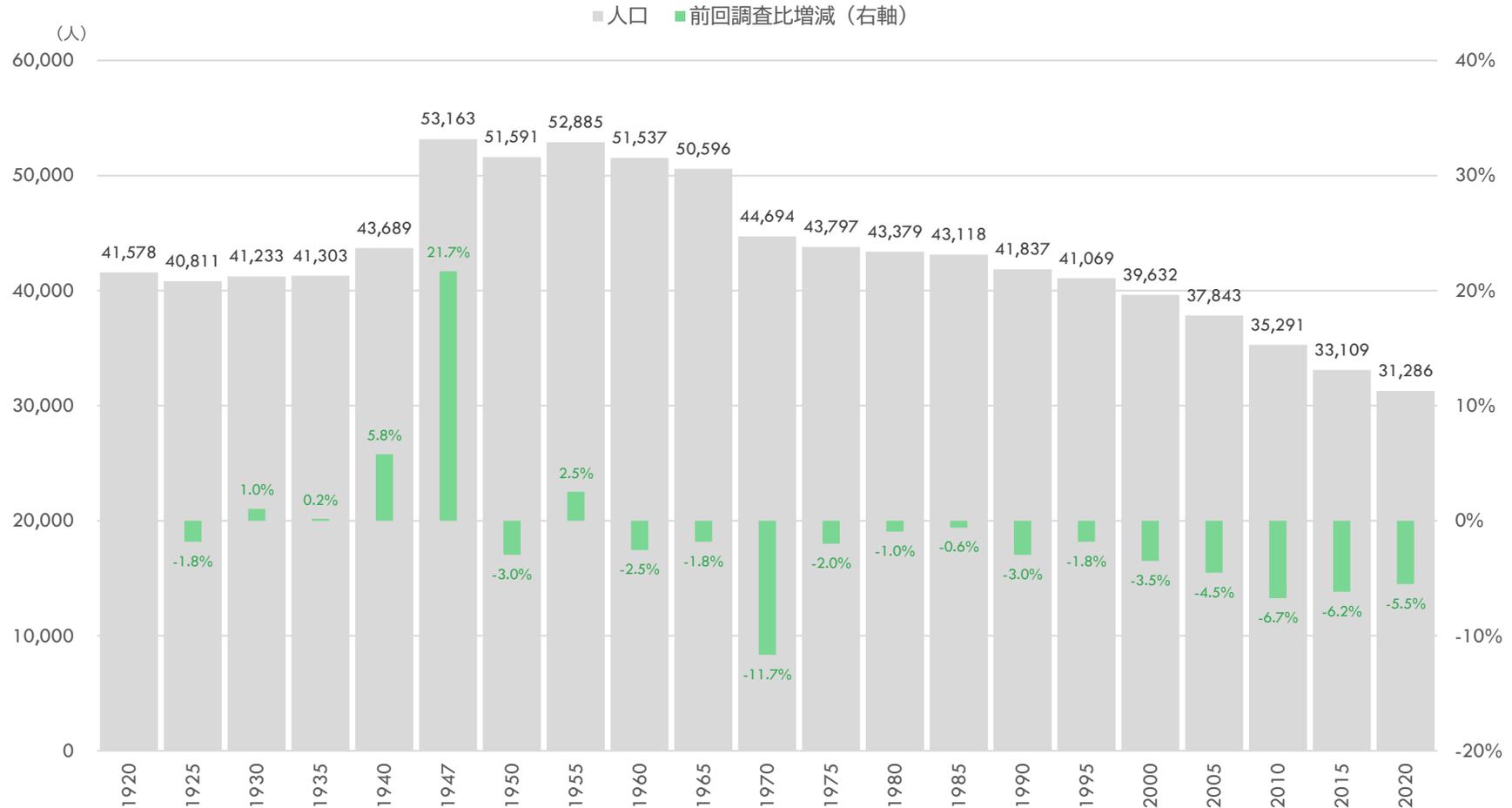


2章 人口の推移

1 | 市域における総人口の推移

- 1920~2020年 -

- 大野市域における総人口は、1920年代から約41,000人で推移し、1940年から1947年にかけて人口が急激に増加しています。
- 1940年代後半から1965年までは50,000人を超えつつ1955年から減少に転じ、1965年から1970年にかけて人口が急激に減少しています。
- 1970年代から1990年代までは40,000人台、2000年からは30,000人台となり、2020年の人口は31,286人となっています。



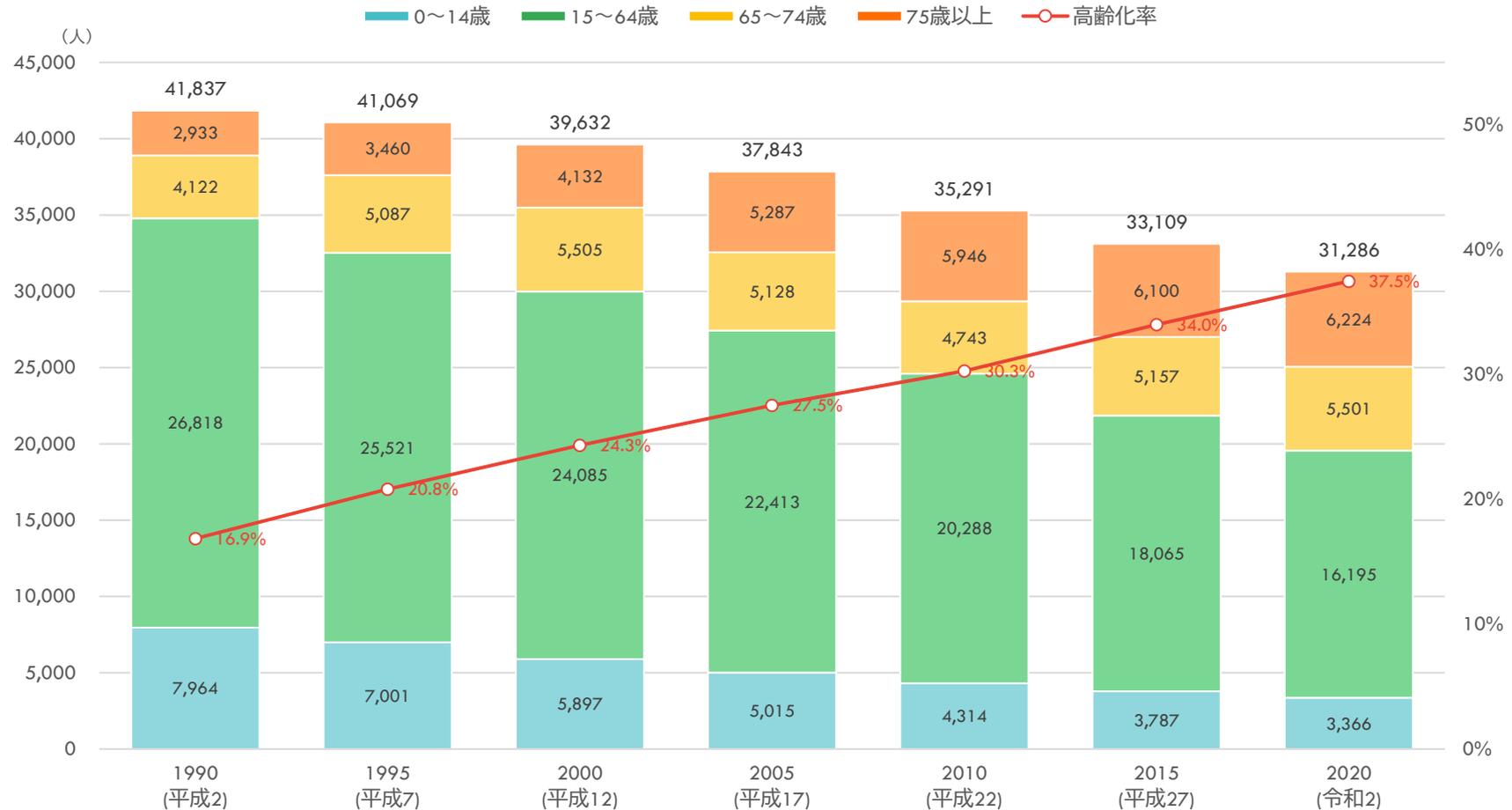
【出典】総務省「国勢調査」に基づき大野市が作成

【注記】大野市域とは、2020年の大野市の市域を指し、総人口は当該区域を各年代当時の市町村の区域と重ね合わせ、その人口を合計して求めています（大野町や下庄村、西谷村、和泉村などの合計）

2 | 年齢4区分別人口の推移

- 1990~2020年 -

- 年齢4区分別の人口は、1990年から0~14歳の年少人口、15~64歳の生産年齢人口が減少し続けています。
- 65~74歳の前期高齢者は、1995年以降概ね5,000人で推移し、75歳以上の後期高齢者は1990年から増加し続けています。
- 高齢化率は、1990年から上昇が続いており、1995年に20%を、2010年には30%を超え、2020年は37.5%に達しています。



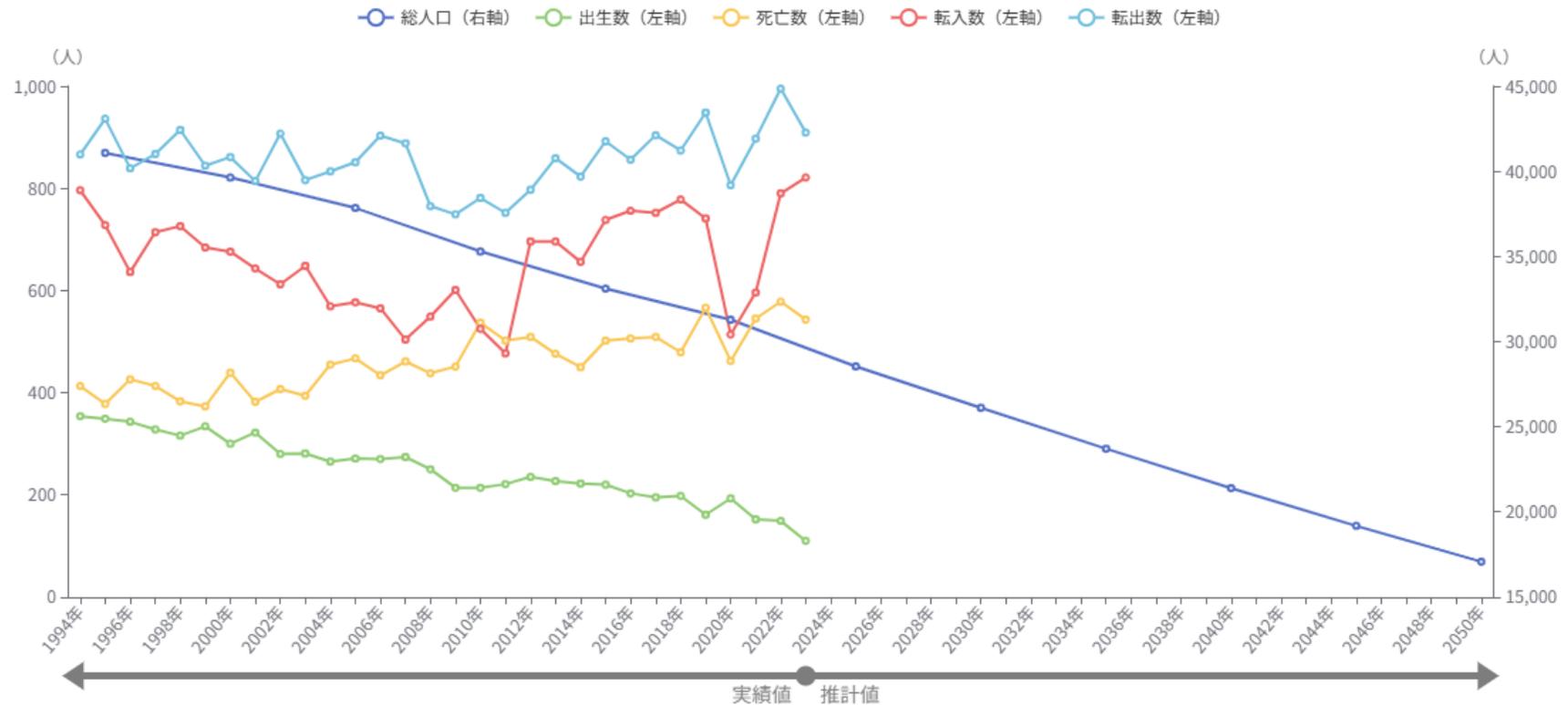
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

【注記】2000年(平成12年)の総人口39,632人には、年齢不詳の13人を含む

3 | 自然増減、社会増減による人口の推移と見通し

- 自然増減では、出生数は減少傾向が続き、死亡数は増加傾向にあります。
- 社会増減では、転入数と転出数ともに2010年頃に減少傾向から増加傾向に転じ、2020年のコロナ禍による減少を経て、再度増加しています。
- 人口減少に占める社会減の割合は減少傾向にあるものの、自然減の割合が増加しています。

出生数・死亡数 / 転入数・転出数
福井県大野市

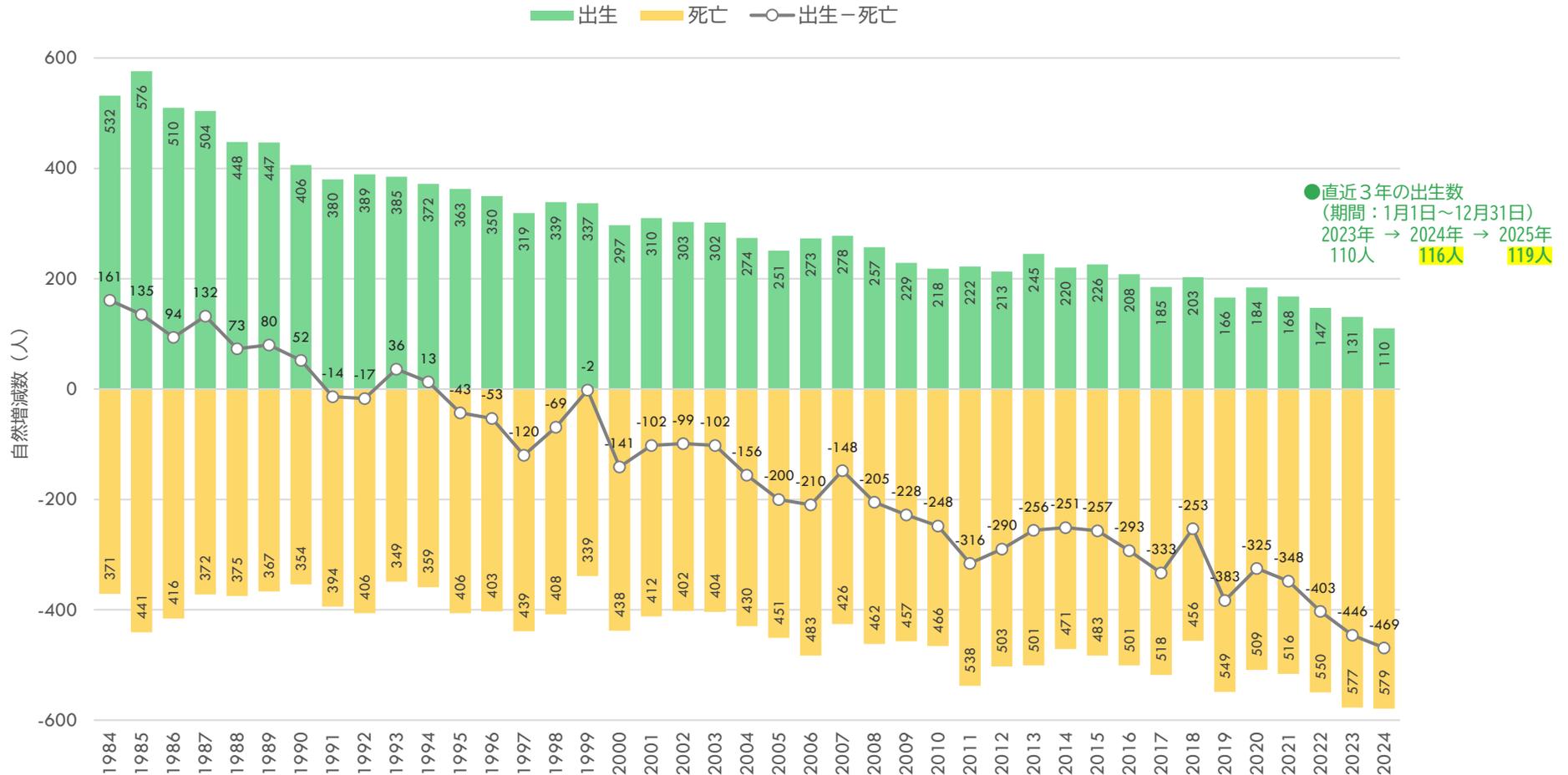


3章 自然増減に関する状況

1 | 自然増減数の推移

- 1984~2024年 -

- 自然増減数は、1984年から2024年まで減少傾向にあり、1991年以降は出生数を死亡数が上回る「自然減」の傾向が進んでいます。
- 出生数は、1991年に380人と400人台を下回り、2017年は185人と200人台を下回り減少傾向にあったものの、直近2年は微増となっています。
- 死亡数は、2003年までは概ね400人前後で推移していたものの、以降は増加傾向にあり、2019年以降は毎年500人を超えています。



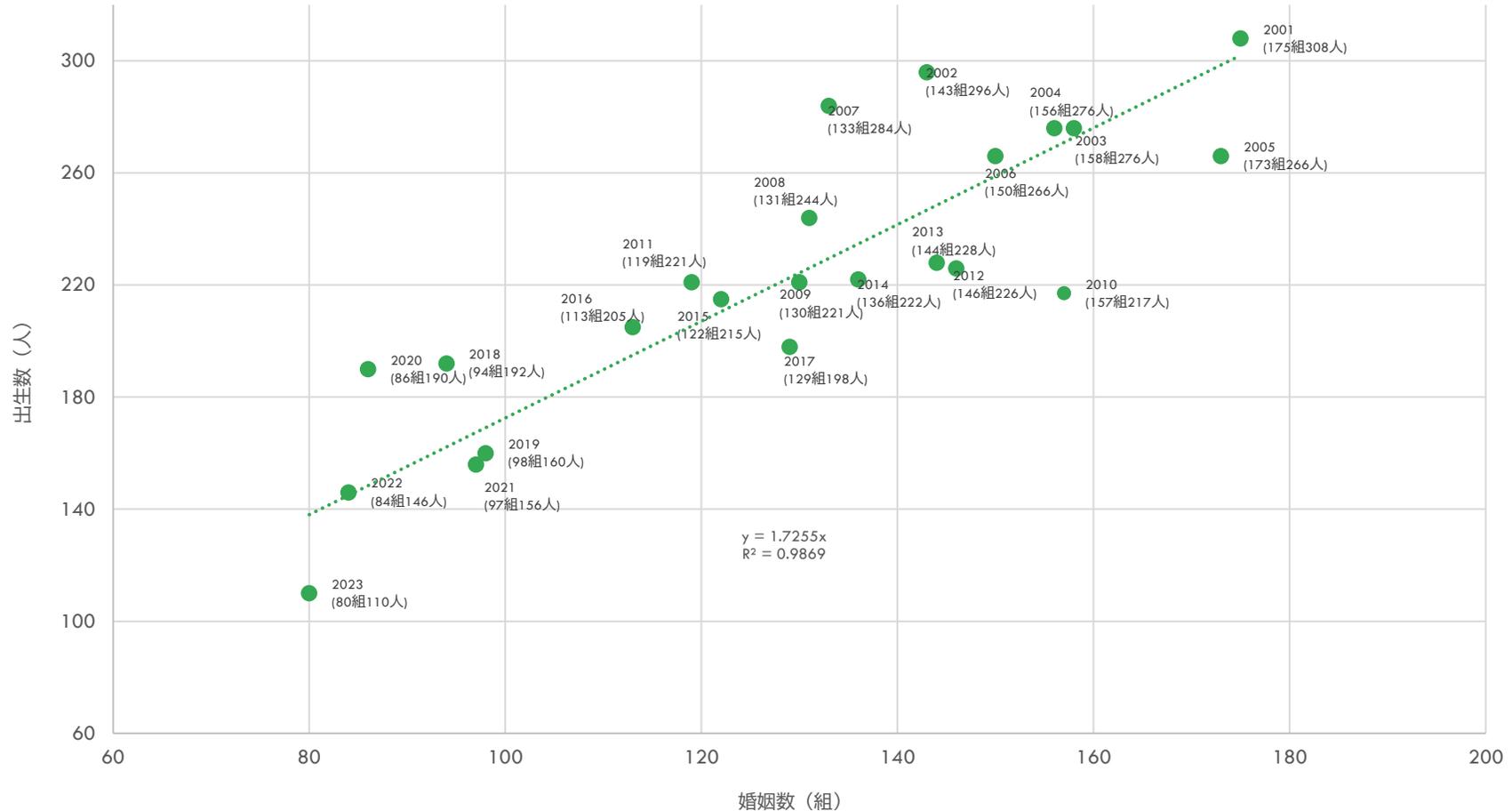
【出典】福井県「福井県の推計人口(R6年報)」

【注記】福井県の推計人口は、前年10月から当年9月までの1年間の状況を10月1日現在でまとめています(2024年の対象期間は、2023年10月1日から2024年9月31日まで)

2 | 出生数と婚姻数

- 2001~2023年 -

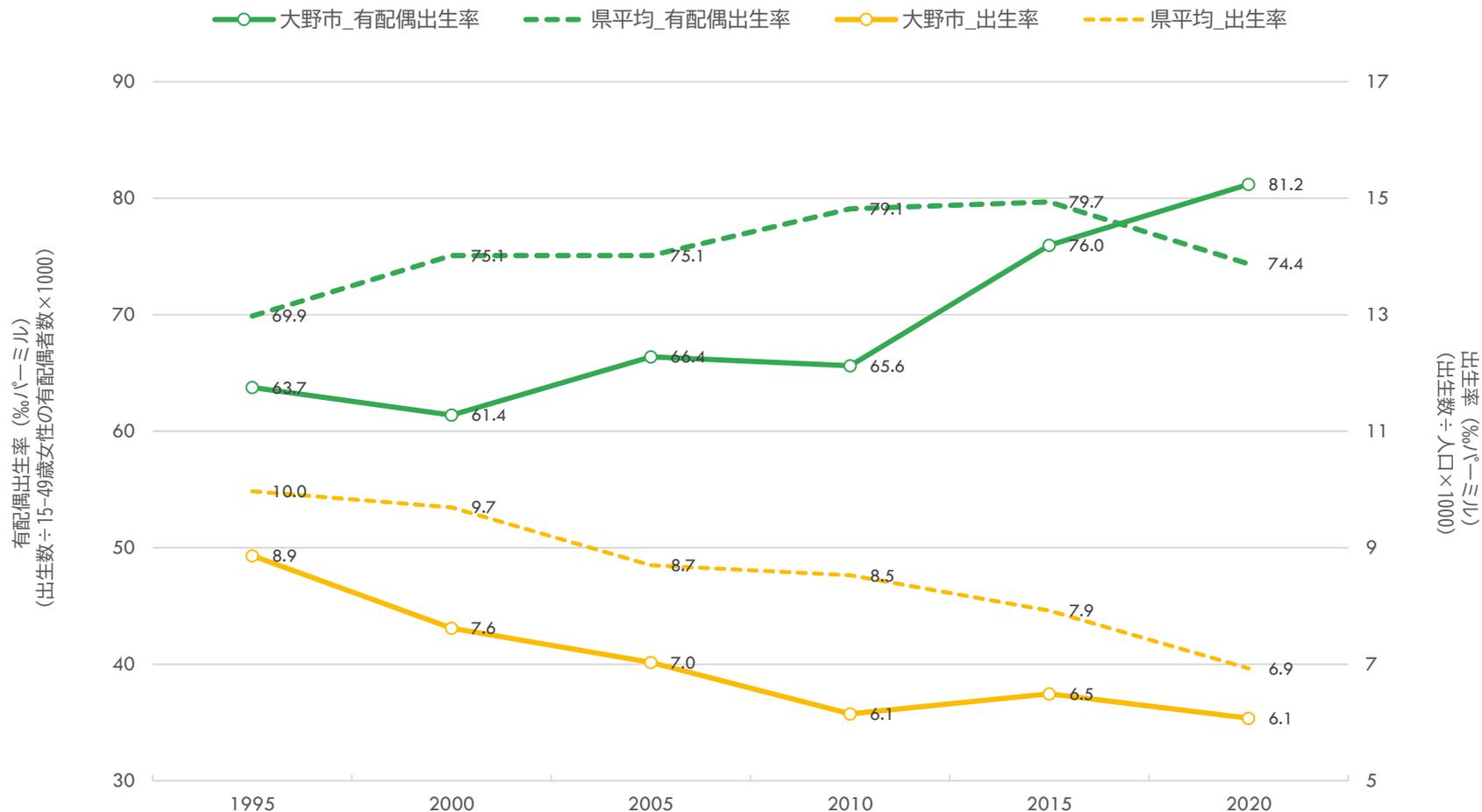
- 婚姻数と出生数は、2001年に175組・308人であったところ、2023年は80組・110人と、いずれも減少傾向が続いています。
- 婚姻数と出生数の間には強い相関関係があります。（ $R^2=0.9869$ 、決定係数 R^2 は1に近いほど関係が強い）
- 婚姻数と出生数の実績からは、婚姻数が1件増えるごとに出生数が約1.7人増えると考えられます。（近似線 $y=1.7255x$ の傾きから）



3 | 出生率と有配偶出生率

- 1995~2020年 -

- 有配偶出生率とは「結婚している女性が、どのくらい子どもを産んでいるか」を示す指標です。
- 大野市の出生率（人口1,000人当たりの出生数）は、福井県の平均と比べて低く推移しているものの、大野市の有配偶出生率は、2000年以降増加傾向にあり、2020年には大野市が81.2%（パーミル）と福井県の平均74.4%を上回っています。



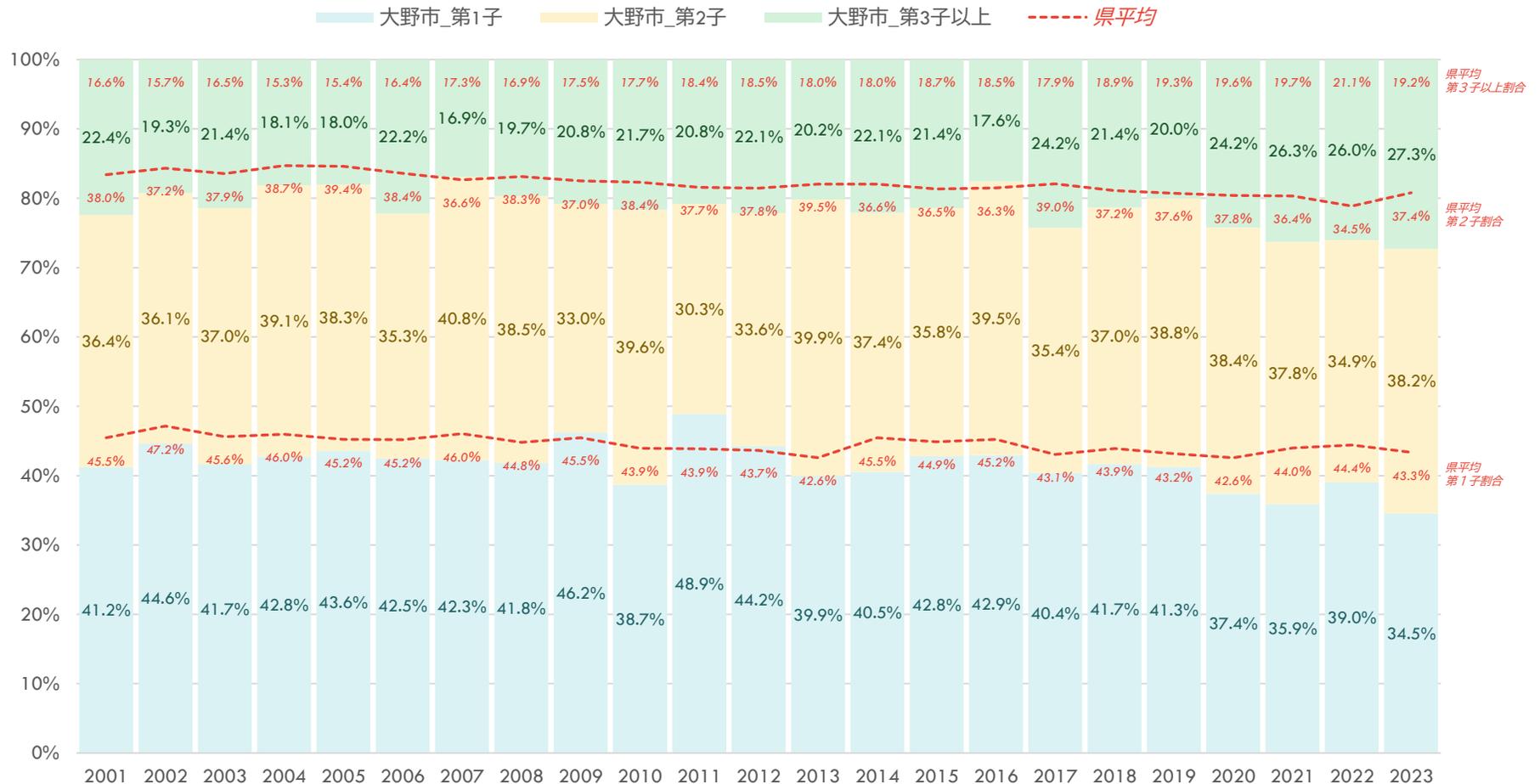
【出典】総務省「国勢調査」に基づき大野市が作成

【注記】本資料の有配偶者出生率は、「出生数」を用いて計算しており、厚生労働省が定める「嫡出生数（嫡出子とは法律上有効な婚姻をした夫婦間の子）」ではないため、厚生労働省の定義における有配偶出生率とは異なります

4 | 出生数に占める出生順位別の構成割合

- 2001~2023年 -

- 出生数に占める出生順位別の構成割合とは、「その年に生まれたこどもを出生順位（第1子、第2子、第3子...）ごとに分けて、全出生数に対して何%を占めるか」を示すものです。2023年の大野市の第3子以上の割合は27.3%と県平均19.2%を8.1ポイント上回っています。
- 近年、大野市は第3子以上の割合が25%を超え、第2子も合わせて6割を超えており、子のいる世帯のうち多子世帯の割合が増えています。

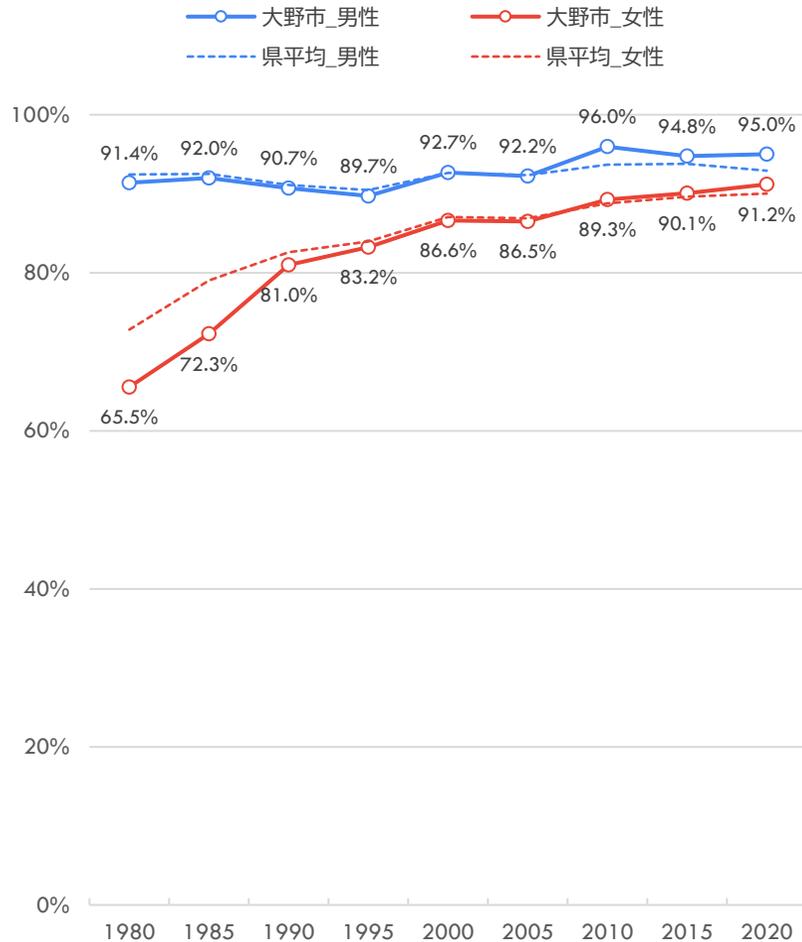


【出典】福井県「福井県出生に関する統計」に基づき大野市が作成

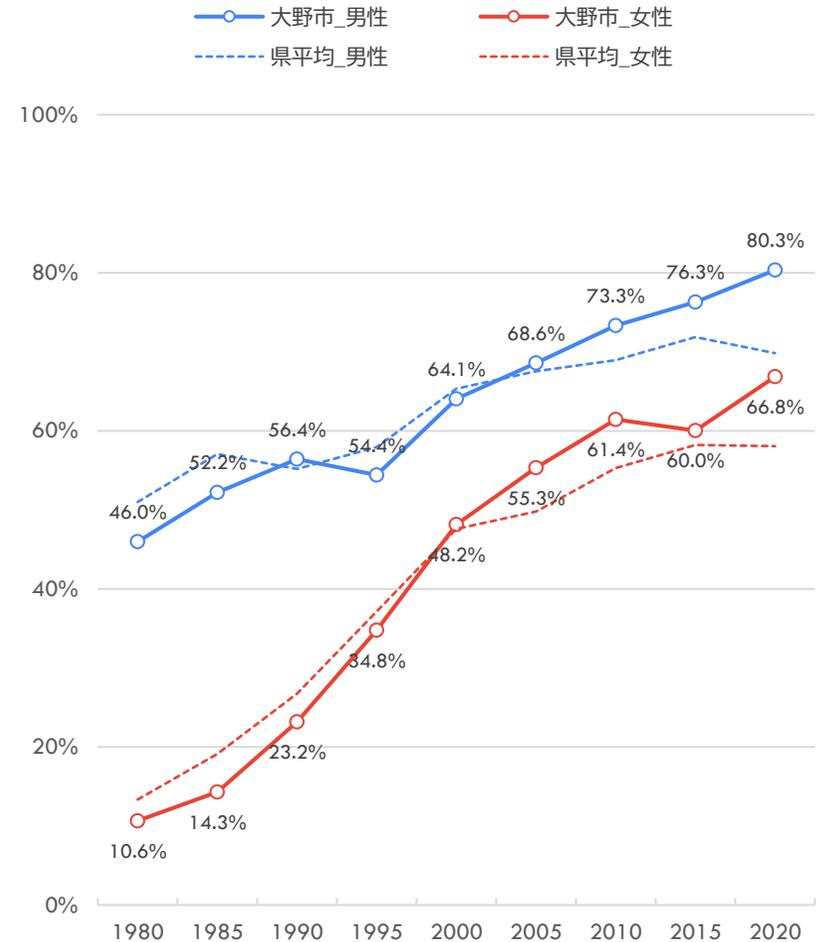
5 | 男女別年齢別未婚率

- 20~24歳, 25~29歳・1980~2020年 -

20~24歳 未婚率



25~29歳 未婚率

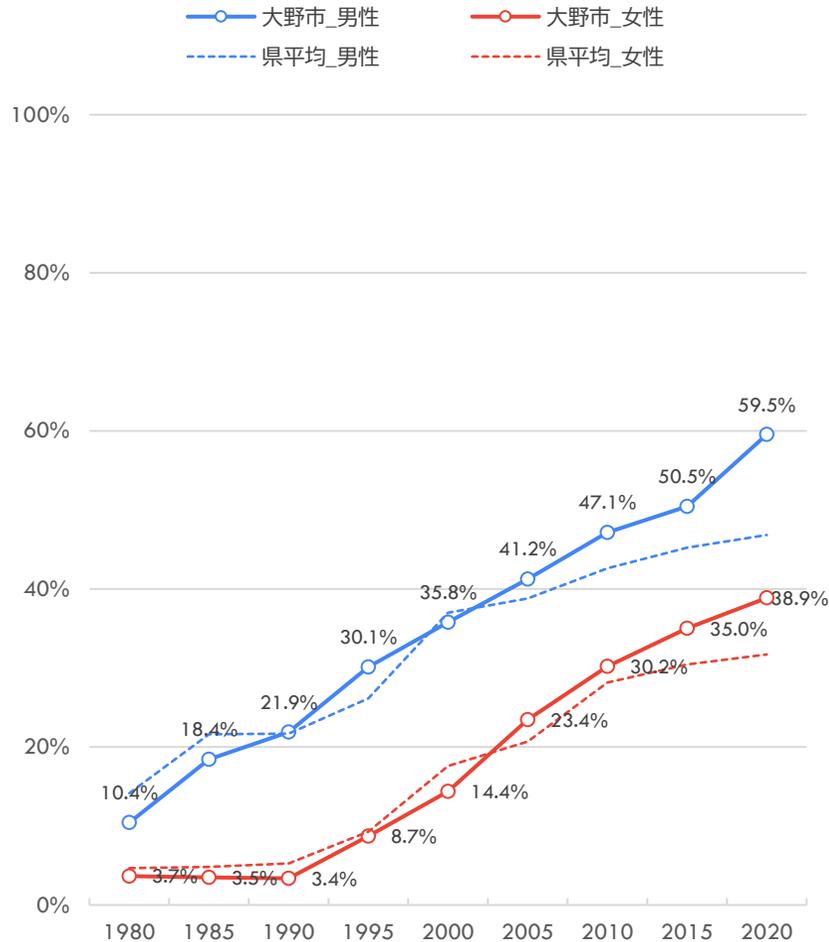


【出典】総務省「国勢調査」に基づき大野市が作成

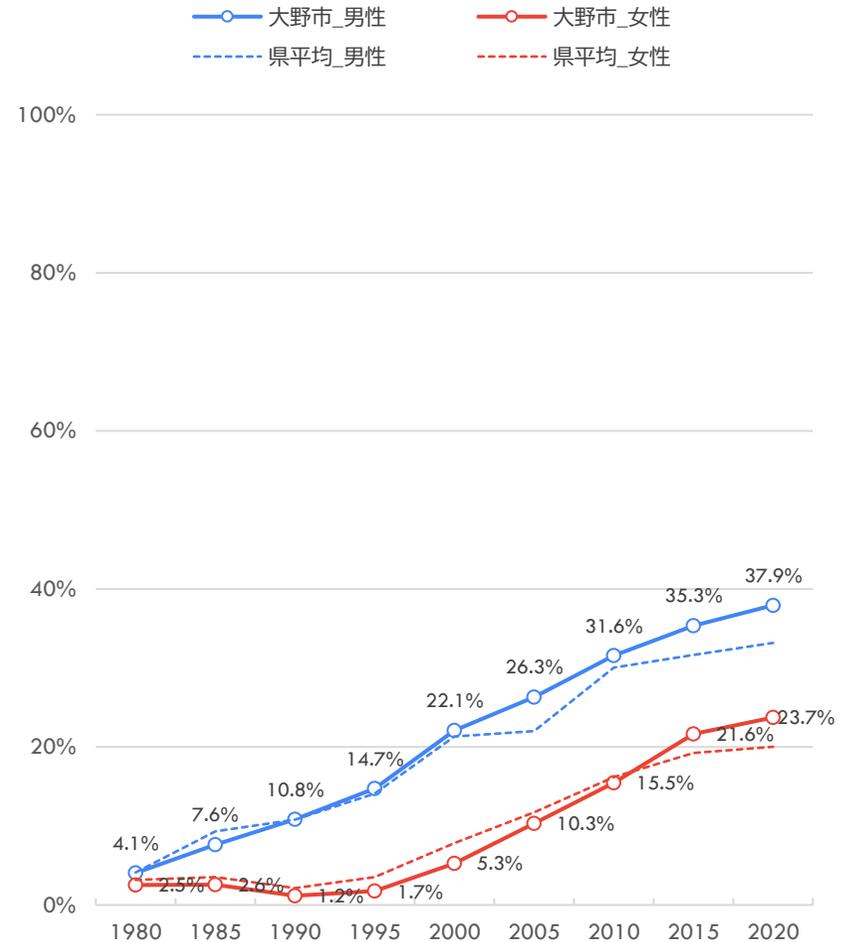
5 | 男女別年齢別未婚率

- 30~34歳, 35~39歳・1980~2020年 -

30~34歳 未婚率



35~39歳 未婚率



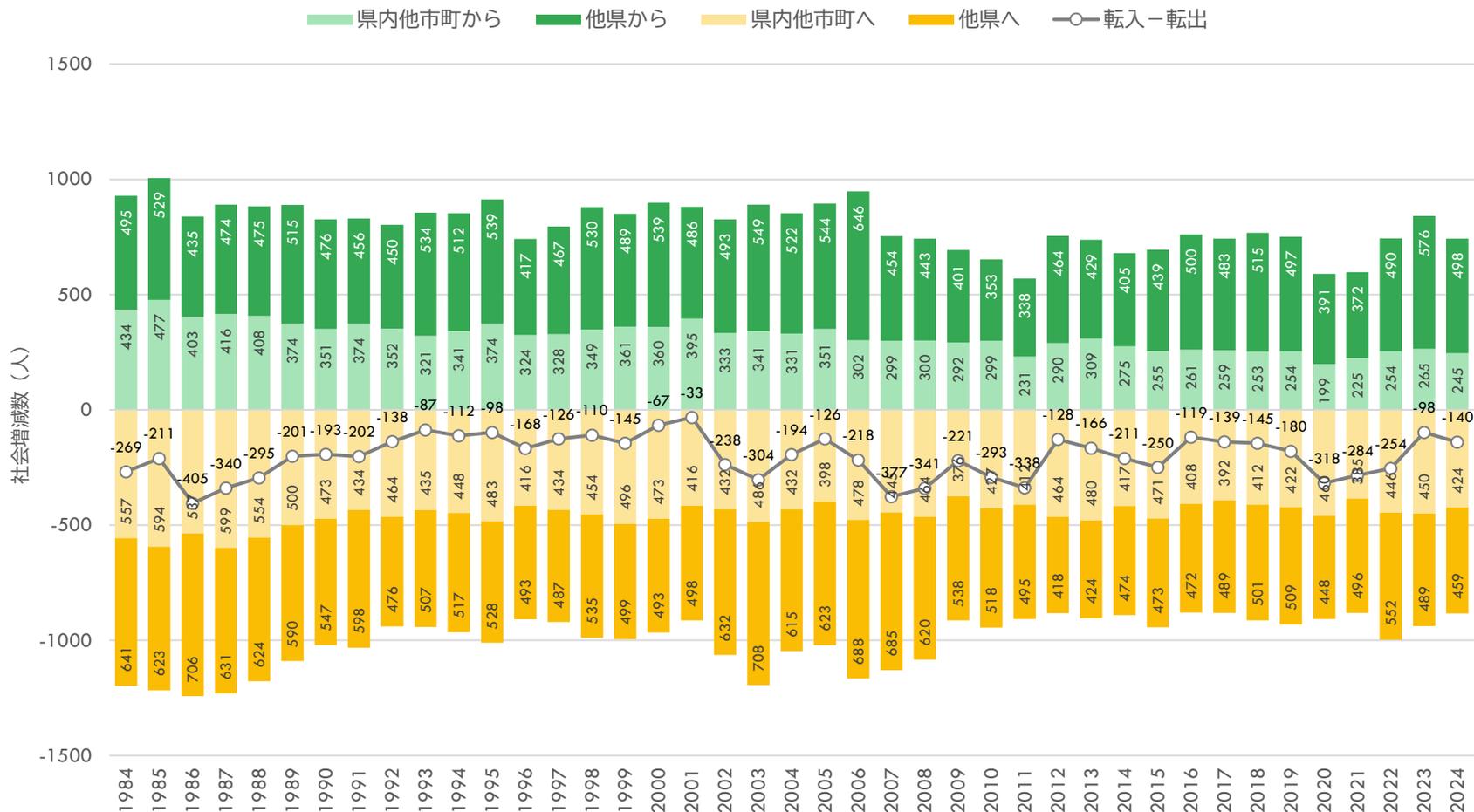
【出典】総務省「国勢調査」に基づき大野市が作成

4章 社会増減に関する状況

1 | 社会増減数の推移

- 1984~2024年 -

- 社会増減数は、1984年から2024年まで転入数を転出数が上回る「社会減」が続いています。
- 1986年から減少幅は縮小傾向にあったものの、2001年の33人減をピークに減少幅が拡大し、以降は年によってばらつきがあるものの毎年100人から300人程度減少しています。



【出典】 福井県「福井県の推計人口(R6年報)」

【注記】 福井県の推計人口は、前年10月から当年9月までの1年間の状況を10月1日現在でまとめています(2024年の対象期間は、2023年10月1日から2024年9月31日まで)

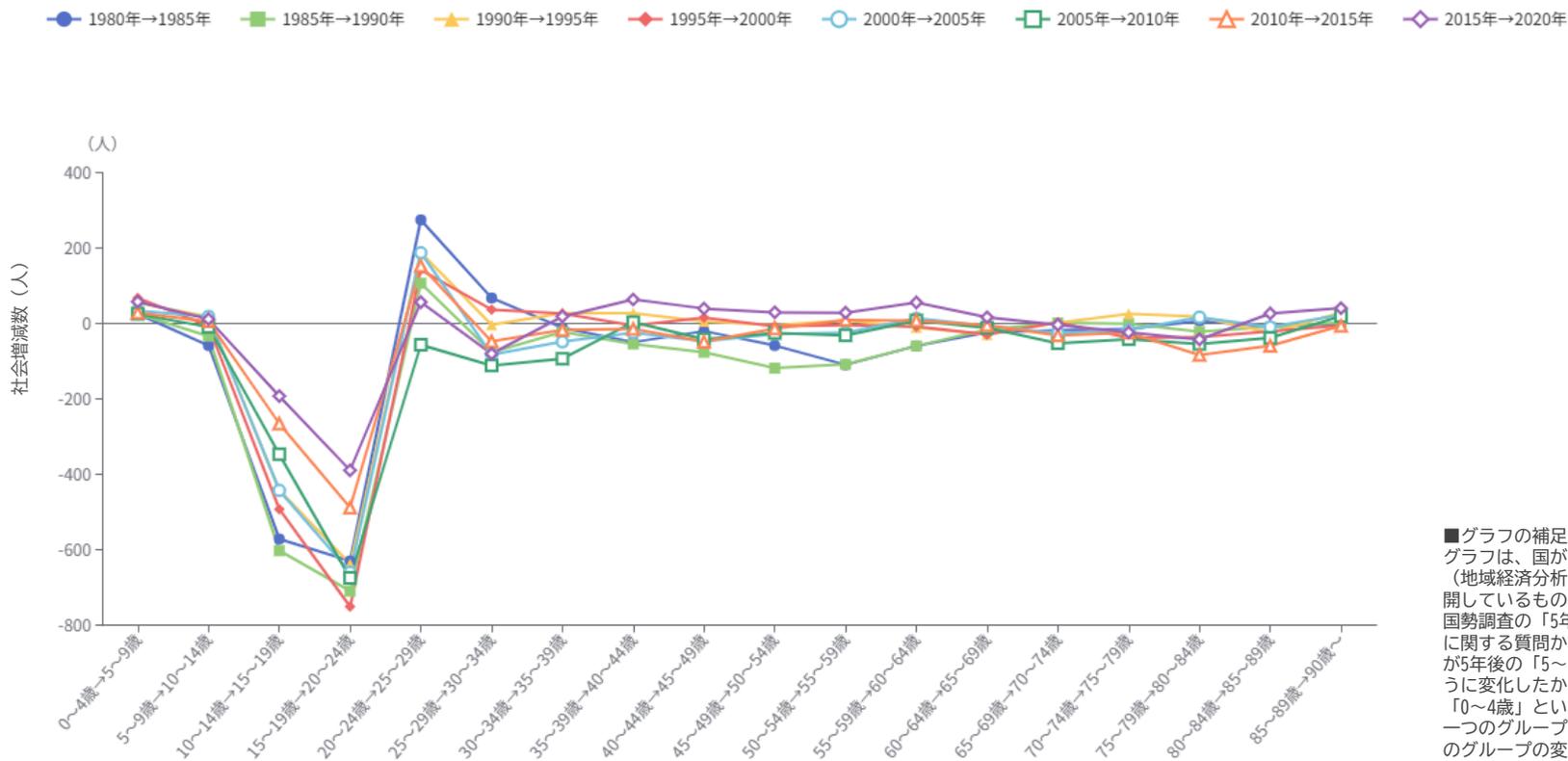
2 | 年齢別移動の概要

- 1980→1985年以降5年区分で2020年まで -

- 5年後の年齢別の移動の状況は、どの年においても同様の傾向があり、10歳代後半から20歳代前半にかけて人口が流出しています。

年齢階級別純移動数の時系列分析

福井県大野市

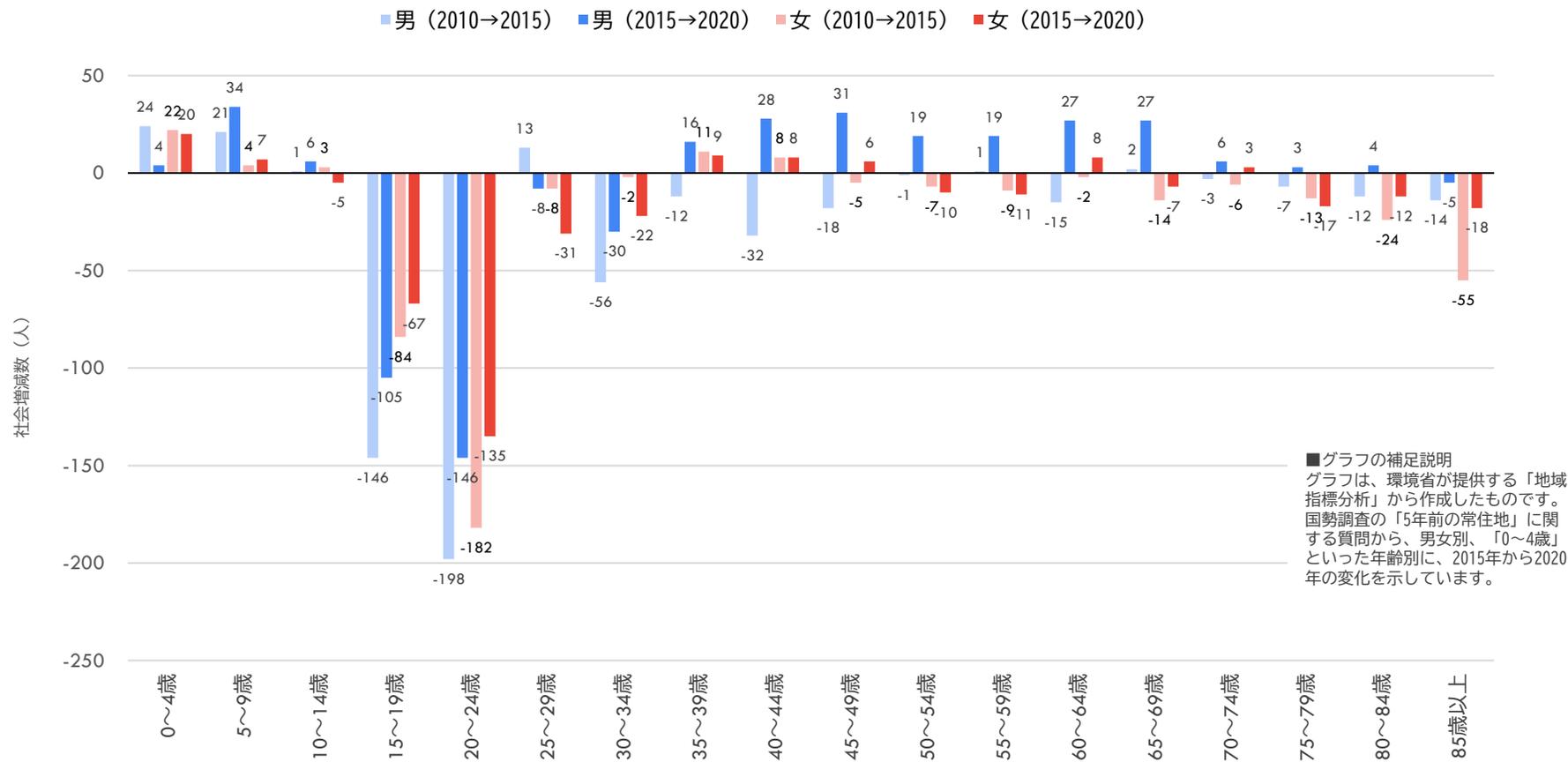


■ グラフの補足説明
 グラフは、国が提供するRESAS（地域経済分析システム）が公開しているものです。国勢調査の「5年前の常住地」に関する質問から、「0～4歳」が5年後の「5～9歳」でどのように変化したかを示しています。「0～4歳」といった年齢区分を一つのグループにして、5年後のグループの変化を示します。

3 | 年齢別移動の男女別の状況

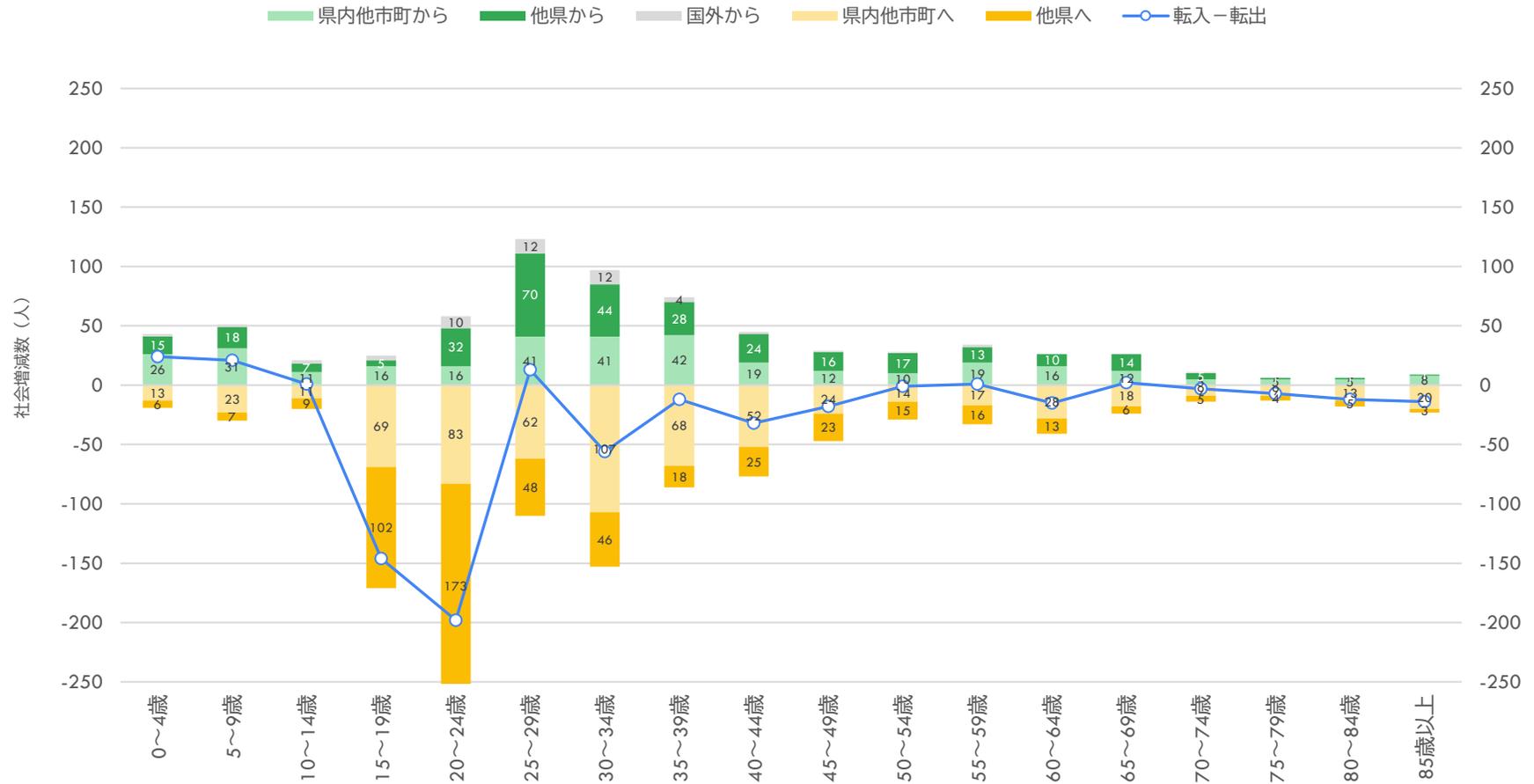
- 2010→2015年, 2015→2020年 -

- 男女ともに10歳代後半から20歳代前半にかけて流出が超過し、20歳代後半から30歳代前半も流出傾向にあります。
- 男女ともに10歳未満のこどもは流入が超過しており、30歳代後半から40歳代前半において流入も超過が見られます。



4 | 年齢別移動の詳細

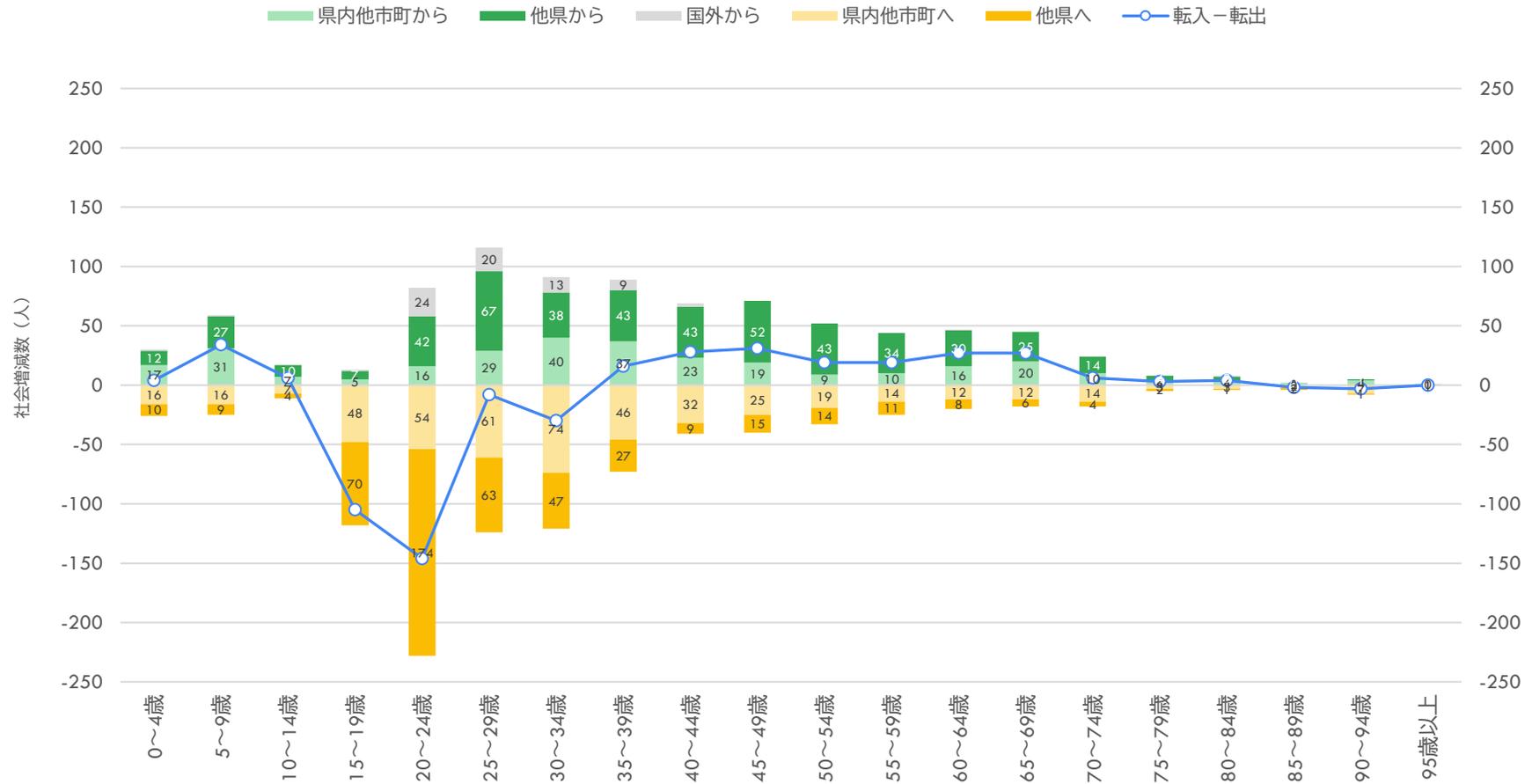
- 男性・2010→2015年 -



【出典】総務省「国勢調査」

4 | 年齢別移動の詳細

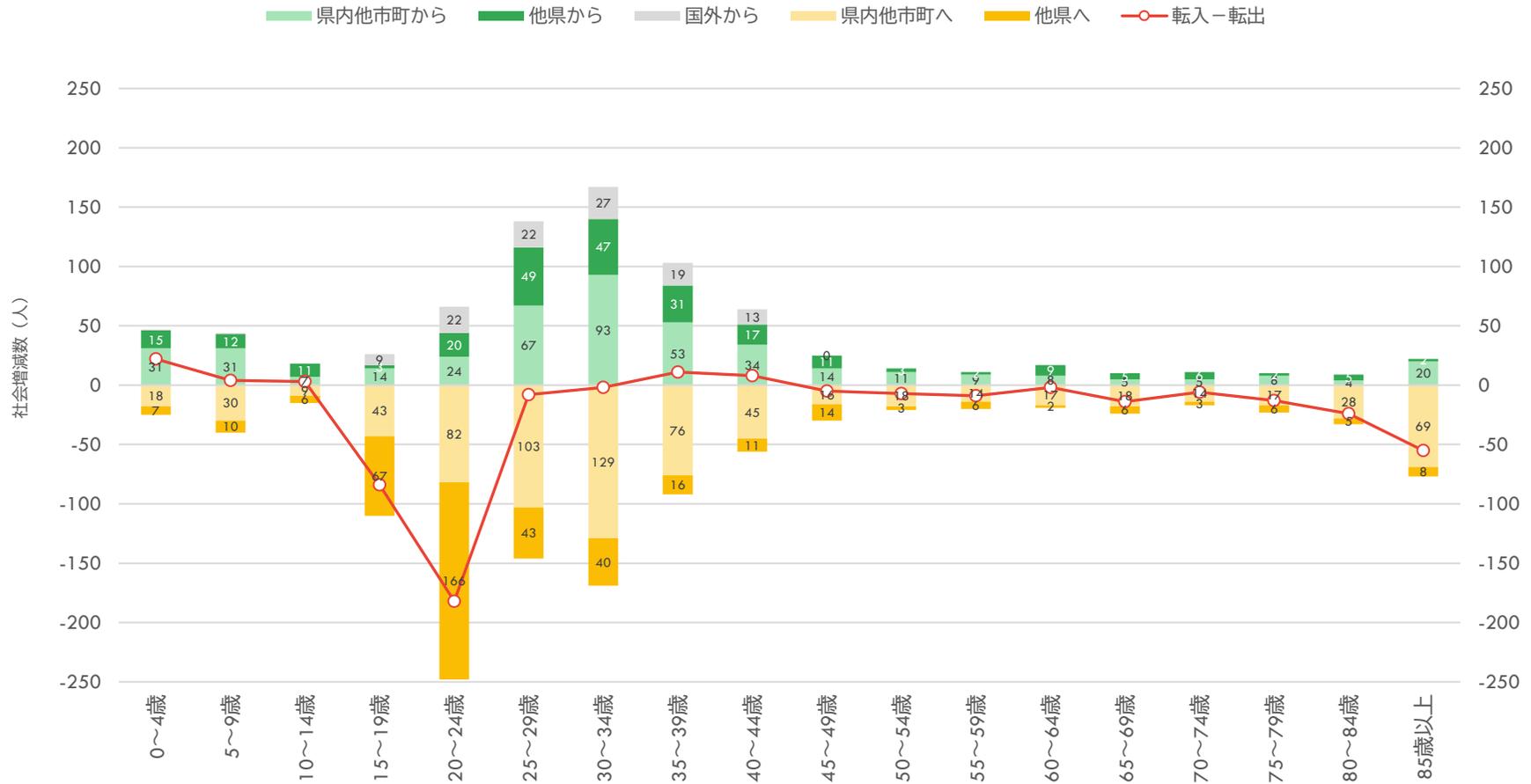
- 男性・2015→2020年 -



【出典】総務省「国勢調査」

4 | 年齢別移動の詳細

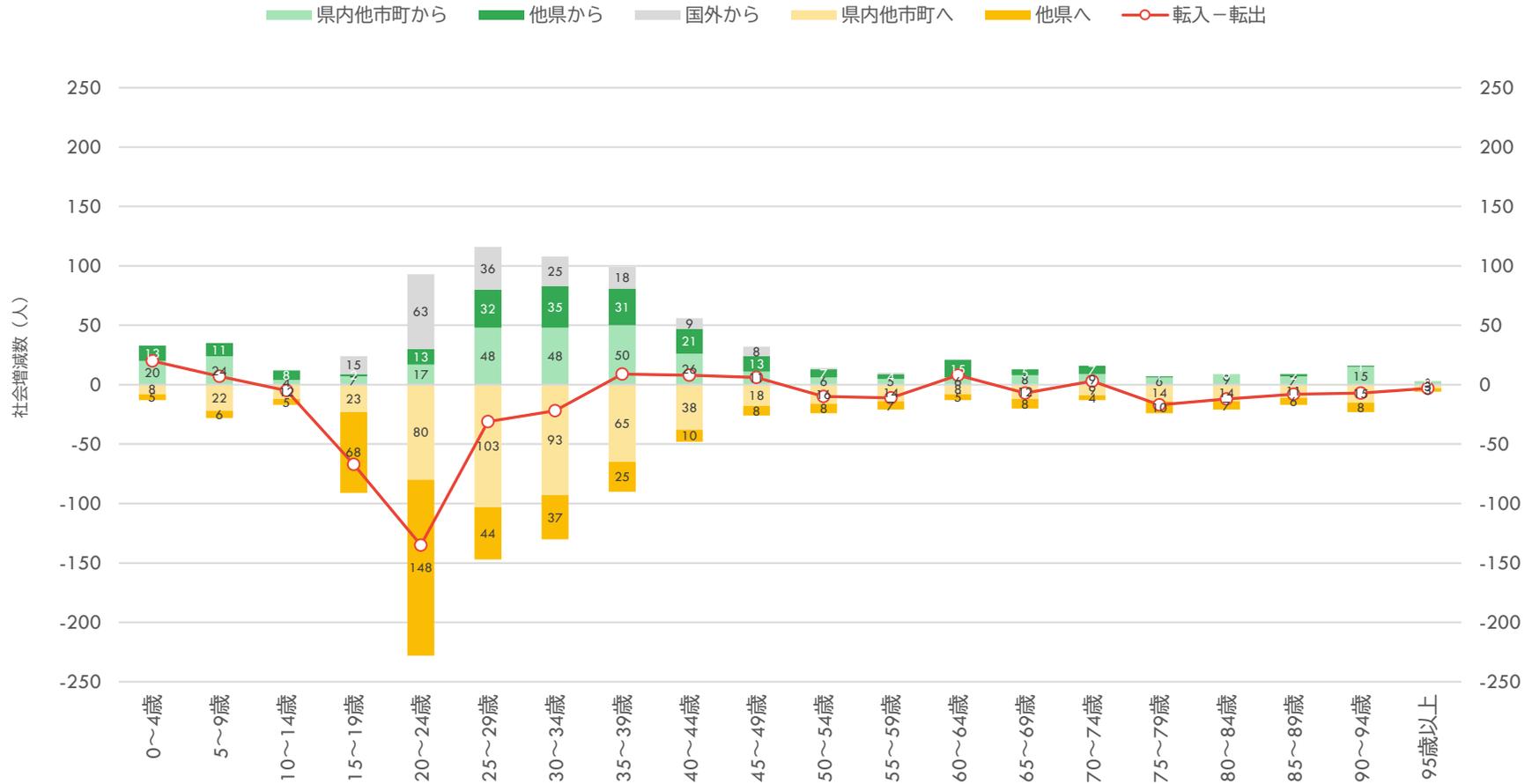
- 女性・2010→2015年 -



【出典】総務省「国勢調査」

4 | 年齢別移動の詳細

- 女性・2015→2020年 -



【出典】総務省「国勢調査」

5 | 20歳代の県内外別の転入・転出の動向

- 男性・日本人・2020~2024年の合計 -

県内における動向（20歳代男性）

(人)

転入数 (5か年計)	市町名	転出数 (5か年計)
63	福井市	139
18	勝山市	26
5	鯖江市	25
14	坂井市	22
11	越前市	19
6	敦賀市	13
6	永平寺町	10
133	県内	267

※転出数の多い市町から降順に掲載しています。掲載外の市町分があるため「県内」の欄は掲載する市町の合計とは異なります。

県外における動向（20歳代男性）

(人)

転入数 (5か年計)	都道府県名	転出数 (5か年計)
20	東京都	71
31	大阪府	59
30	愛知県	53
20	石川県	38
11	京都府	30
9	神奈川県	23
14	富山県	20
242	県外	432

※転入、転出が多くみられる都道府県を抽出し、転出数の多い都道府県から降順に掲載しています。掲載外の都道府県分があるため「県外」の欄は掲載する県等の合計とは異なります。

5 | 20歳代の県内外別の転入・転出の動向

- 女性・日本人・2020~2024年の合計 -

県内における動向（20歳代女性）

(人)

転入数 (5か年計)	市町名	転出数 (5か年計)
64	福井市	170
28	勝山市	38
7	鯖江市	23
14	坂井市	20
8	越前市	17
4	永平寺町	14
4	敦賀市	10
144	県内	316

※転出数の多い市町から降順に掲載しています。掲載外の市町分があるため「県内」の欄は掲載する市町の合計とは異なります。

県外における動向（20歳代女性）

(人)

転入数 (5か年計)	都道府県名	転出数 (5か年計)
31	東京都	75
27	大阪府	53
19	石川県	49
15	愛知県	48
18	京都府	34
16	神奈川県	33
4	埼玉県	17
197	県外	409

※転入、転出が多くみられる都道府県を抽出し、転出数の多い都道府県から降順に掲載しています。掲載外の都道府県分があるため「県外」の欄は掲載する県等の合計とは異なります。

6 | 30歳代の県内外別の転入・転出の動向

- 男性・日本人・2020~2024年の合計 -

県内における動向（30歳代男性）

(人)

転入数 (5か年計)	市町名	転出数 (5か年計)
53	福井市	113
17	勝山市	20
8	坂井市	14
5	鯖江市	10
3	永平寺町	9
4	越前市	7
4	敦賀市	2
101	県内	181

※転出数の多い市町から降順に掲載しています。掲載外の市町分があるため「県内」の欄は掲載する市町の合計とは異なります。

県外における動向（30歳代男性）

(人)

転入数 (5か年計)	都道府県名	転出数 (5か年計)
10	石川県	14
6	大阪府	14
8	東京都	9
3	神奈川県	9
8	愛知県	7
3	兵庫県	6
4	富山県	5
103	県外	122

※転入、転出が多くみられる都道府県を抽出し、転出数の多い都道府県から降順に掲載しています。掲載外の都道府県分があるため「県外」の欄は掲載する県等の合計とは異なります。

6 | 30歳代の県内外別の転入・転出の動向

- 女性・日本人・2020~2024年の合計 -

県内における動向（30歳代女性）

(人)

転入数 (5か年計)	市町名	転出数 (5か年計)
56	福井市	105
22	勝山市	26
11	坂井市	14
8	鯖江市	14
6	永平寺町	12
10	越前市	7
3	敦賀市	5
121	県内	189

※転出数の多い市町から降順に掲載しています。掲載外の市町分があるため「県内」の欄は掲載する市町の合計とは異なります。

県外における動向（30歳代女性）

(人)

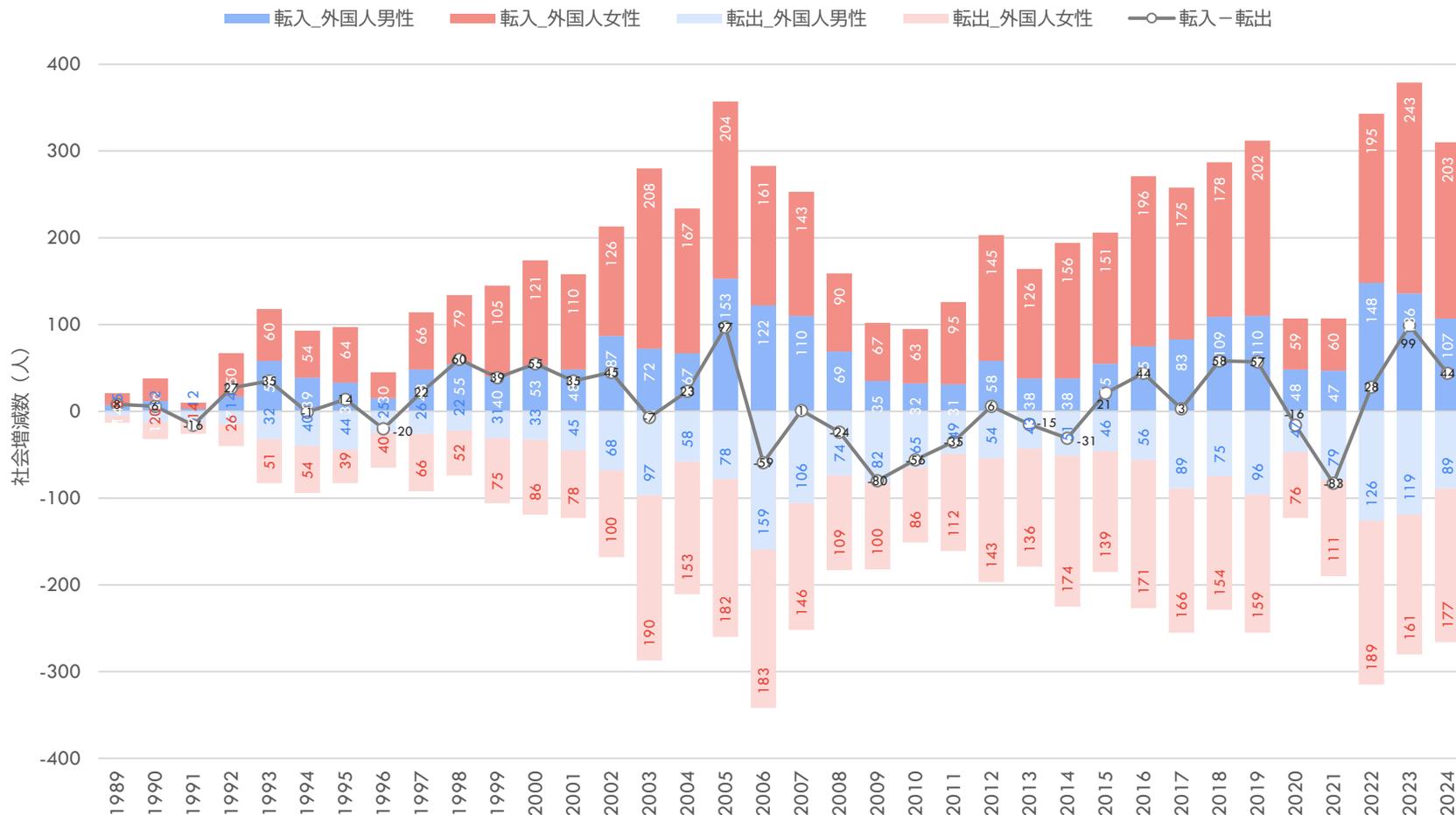
転入数 (5か年計)	都道府県名	転出数 (5か年計)
16	東京都	17
9	大阪府	15
7	石川県	15
12	愛知県	9
5	兵庫県	8
7	神奈川県	5
2	岐阜県	5
101	県外	116

※転入、転出が多くみられる都道府県を抽出し、転出数の多い都道府県から降順に掲載しています。掲載外の都道府県分があるため「県外」の欄は掲載する県等の合計とは異なります。

7 | 外国人の移動の状況

- 1989~2024年 -

- 外国人の社会増減は、それぞれの年において転入数と転出数が概ね同程度です。
- 2020年のコロナ禍をはじめ社会的、経済的な影響により、転入数と転出数のいずれもが減少する時期があるものの、影響が収まって以降は、転入数・転出数ともに増加に転じています。



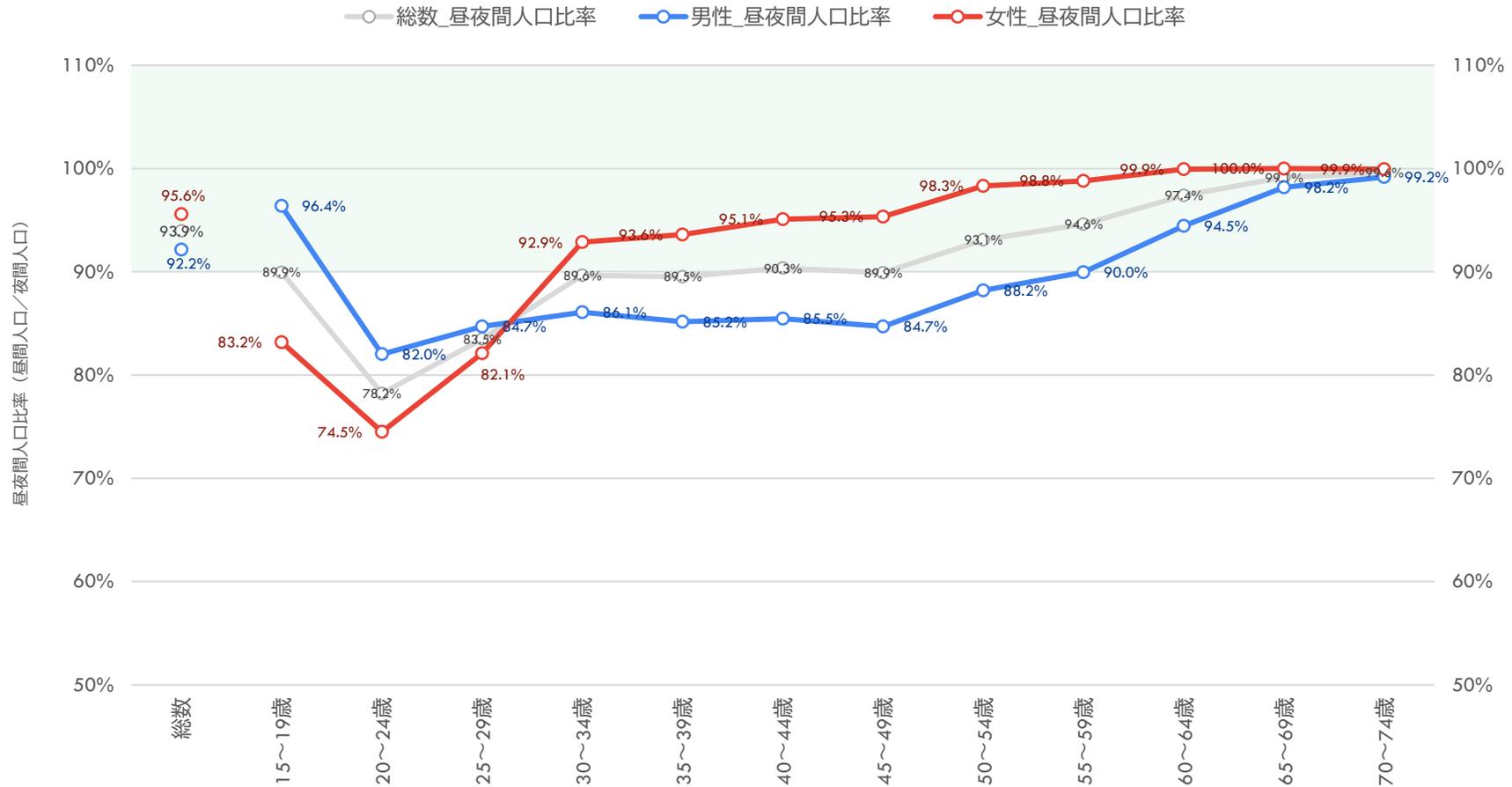
【出典】大野市「住民基本台帳」

5章 人口動向に関連したデータの状況

1 | 男女別年齢別昼夜間人口比率

- 2000年 -

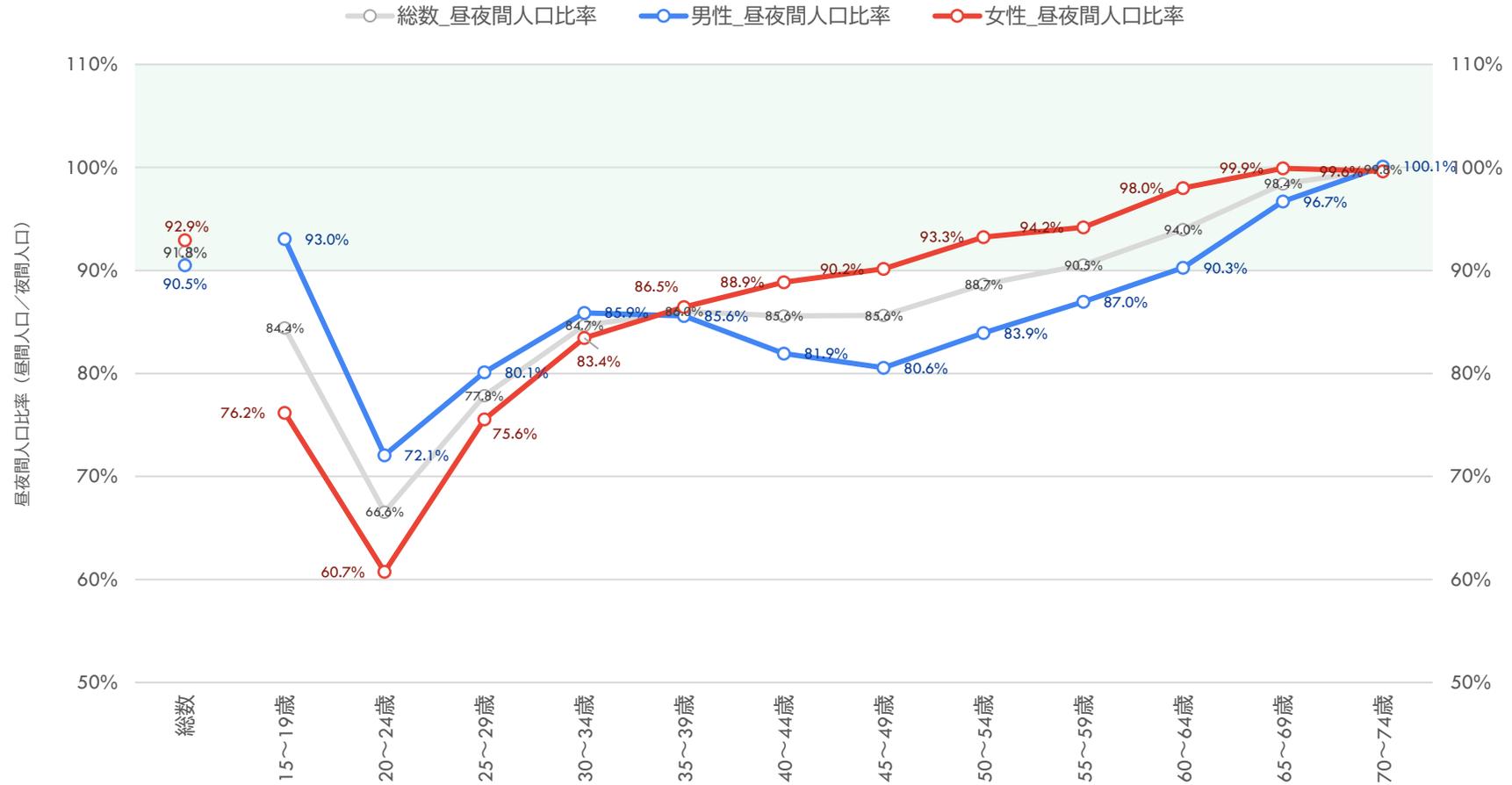
- 昼夜間人口比率とは、常に住んでいる場所の人口（夜間人口）と就業地や通学地による人口（昼間人口）の比率です
- 2000年の昼夜間人口比率は、総数93.9%と昼間の人口が夜間の人口を6.1ポイント下回っており、昼間に市外へ人が流れています
- 女性は10～20代の流出が多く、30代以降は流出は10%を下回っています。男性は20～40代の15%程度が常に流出しています



1 | 男女別年齢別昼夜間人口比率

- 2010年 -

- 2010年の昼夜間人口比率の総数は91.8%であり、2000年に比べて2.1ポイント昼間の流出が増えています。
- 2000年に比べて、20歳代の男女（82.0%→72.1%、74.5%→60.7%等）と30歳代（92.9%→83.4%等）の女性において流出が増えています。

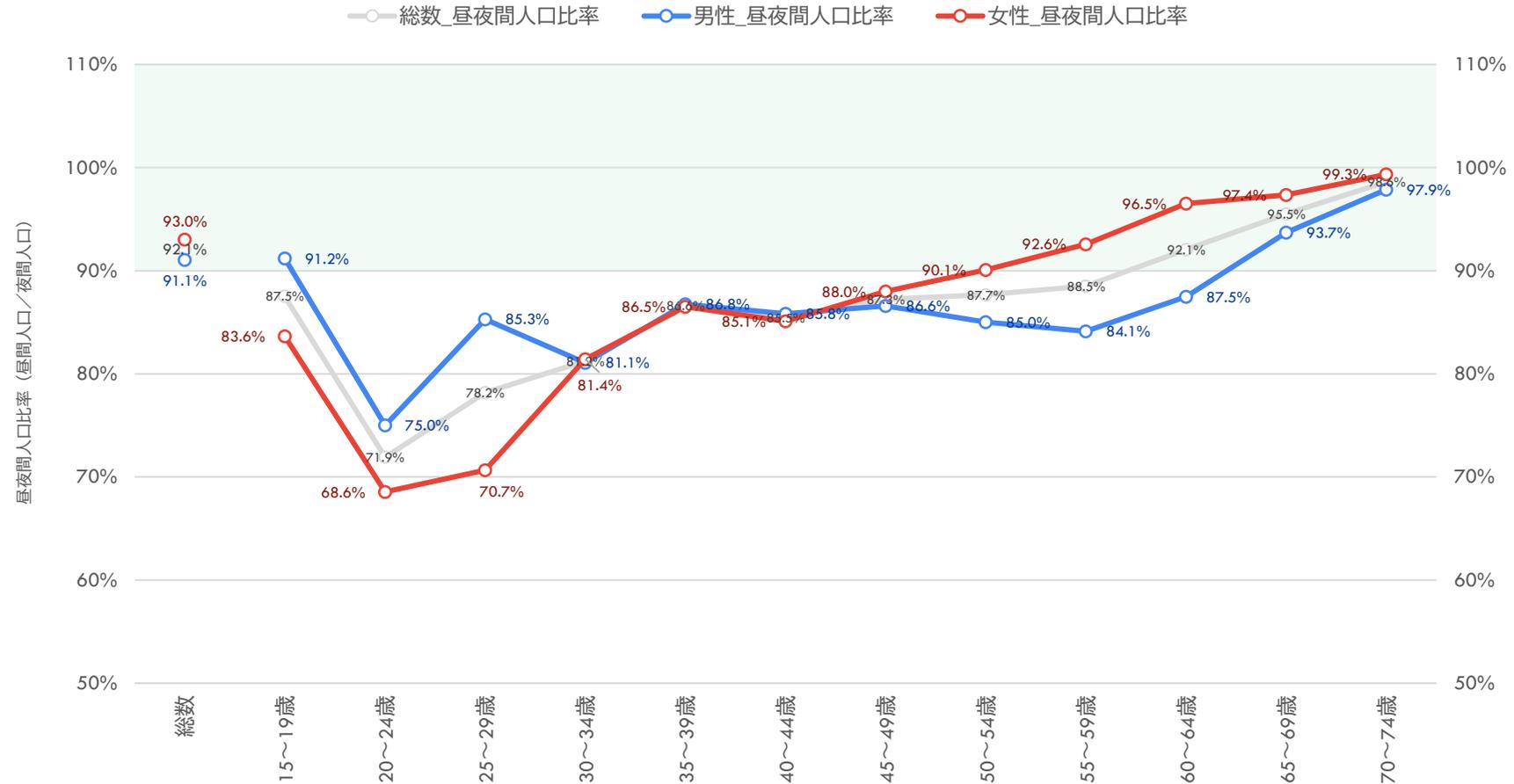


【出典】総務省「国勢調査」に基づき大野市が作成

1 | 男女別年齢別昼夜間人口比率

- 2020年 -

- 2020年の昼夜間人口比率の総数は92.1%であり、2010年の総数91.8%とほぼ同じです。
- 2010年に比べて20歳代前半までの女性と20歳代の男性で流出が減っています（76.2%→83.6%、60.7%→68.6%、80.1%→85.3%等）。
- 一方、20歳代後半の女性は流出が増えています（75.6%→70.7%）。



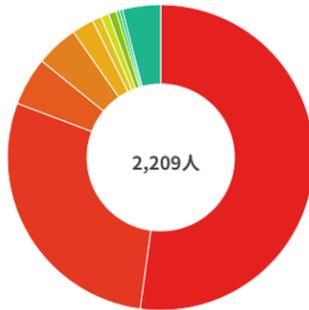
2 | 就業者の地域別、産業別の流入・流出者数の状況

- 2020年 -

流入者数・流出者数の地域別構成割合

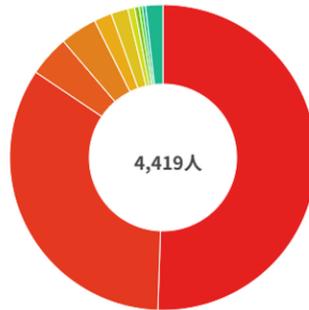
2020年 福井県 大野市
通勤者で見ると
流入者数：2,209人
流出者数：4,419人
(流出超過数：2,210人)

域内への流入者数



- 1位 福井県勝山市 1,152人 (52.15%)
- 2位 福井県福井市 632人 (28.61%)
- 3位 福井県永平寺町 113人 (5.12%)
- 4位 福井県坂井市 99人 (4.48%)
- 5位 福井県鯖江市 51人 (2.31%)
- 6位 福井県越前市 21人 (0.95%)
- 7位 岐阜県郡上市 19人 (0.86%)
- 8位 福井県あわら市 18人 (0.81%)
- 9位 石川県金沢市 8人 (0.36%)
- 10位 福井県越前町 7人 (0.32%)
- その他 89人 (4.03%)

域外への流出者数

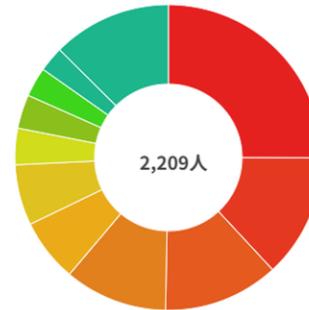


- 1位 福井県福井市 2,233人 (50.53%)
- 2位 福井県勝山市 1,498人 (33.90%)
- 3位 福井県坂井市 191人 (4.32%)
- 4位 福井県永平寺町 172人 (3.89%)
- 5位 福井県越前市 83人 (1.88%)
- 6位 福井県鯖江市 79人 (1.79%)
- 7位 福井県あわら市 32人 (0.72%)
- 8位 石川県金沢市 21人 (0.48%)
- 9位 石川県白山市 15人 (0.34%)
- 10位 福井県敦賀市 15人 (0.34%)
- その他 80人 (1.81%)

流入者数・流出者数の産業別構成割合

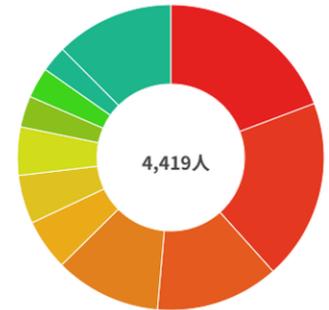
2020年 福井県 大野市
通勤者で見ると
流入者数：2,209人
流出者数：4,419人
(流出超過数：2,210人)

流入者数



- 1位 製造業 553人 (25.03%)
- 2位 建設業 289人 (13.08%)
- 3位 卸売業、小売業 269人 (12.18%)
- 4位 医療、福祉 240人 (10.86%)
- 5位 公務 (他に分類されるものを除く) 147人 (6.65%)
- 6位 教育、学習支援業 142人 (6.43%)
- 7位 サービス業 (他に分類されないもの) 85人 (3.85%)
- 8位 学術研究、専門・技術サービス業 79人 (3.58%)
- 9位 金融業、保険業 69人 (3.12%)
- 10位 電気・ガス・熱供給・水道業 59人 (2.67%)
- その他 277人 (12.54%)

流出者数

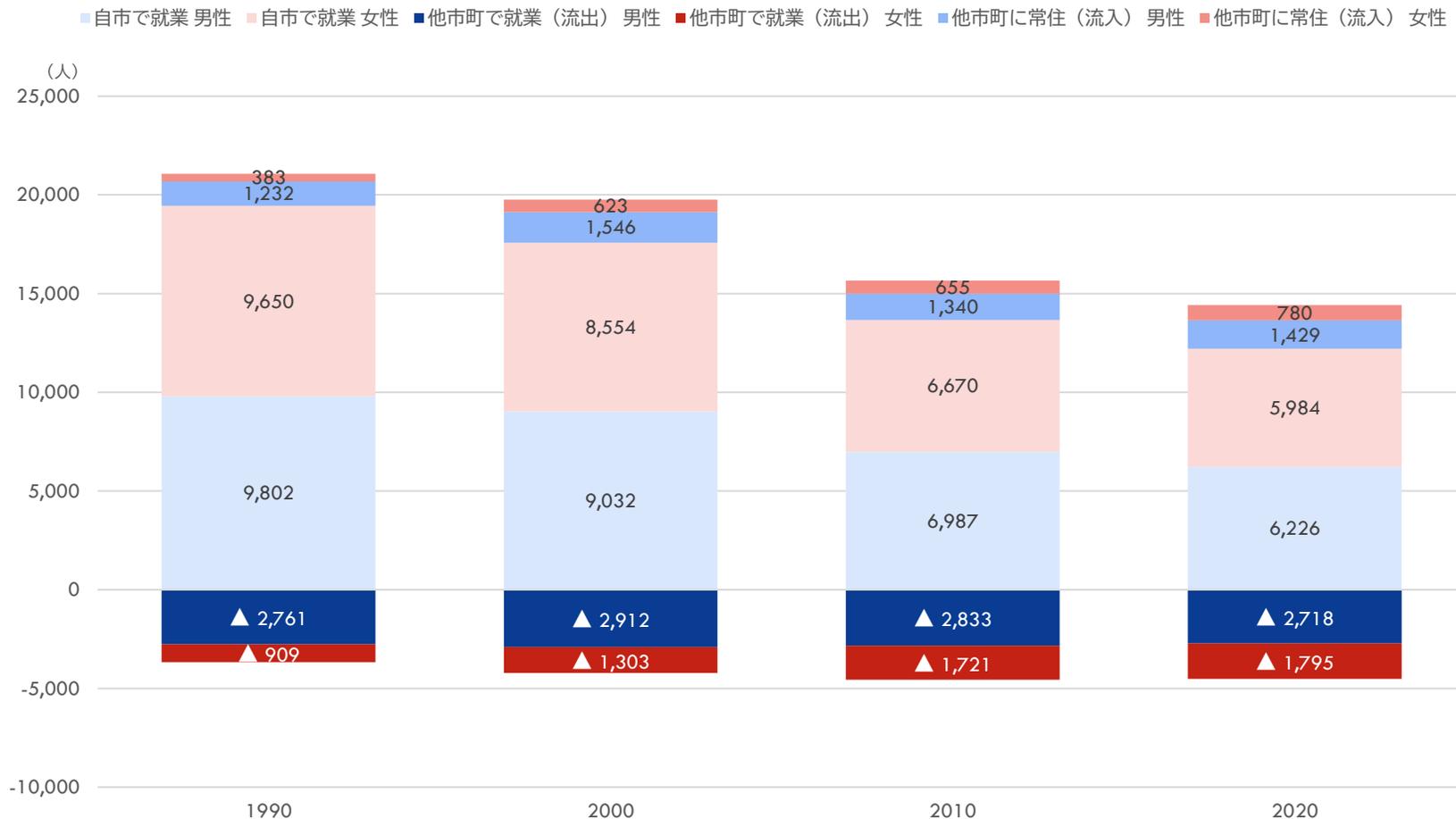


- 1位 医療、福祉 851人 (19.26%)
- 2位 製造業 845人 (19.12%)
- 3位 卸売業、小売業 575人 (13.01%)
- 4位 建設業 495人 (11.20%)
- 5位 運輸業、郵便業 238人 (5.39%)
- 6位 サービス業 (他に分類されないもの) 227人 (5.14%)
- 7位 教育、学習支援業 226人 (5.11%)
- 8位 公務 (他に分類されるものを除く) 146人 (3.30%)
- 9位 学術研究、専門・技術サービス業 143人 (3.24%)
- 10位 情報通信業 122人 (2.76%)
- その他 551人 (12.47%)

3 | 就業者の男女別流入・流出者数の推移

- 1990年・2000年・2010年・2020年 -

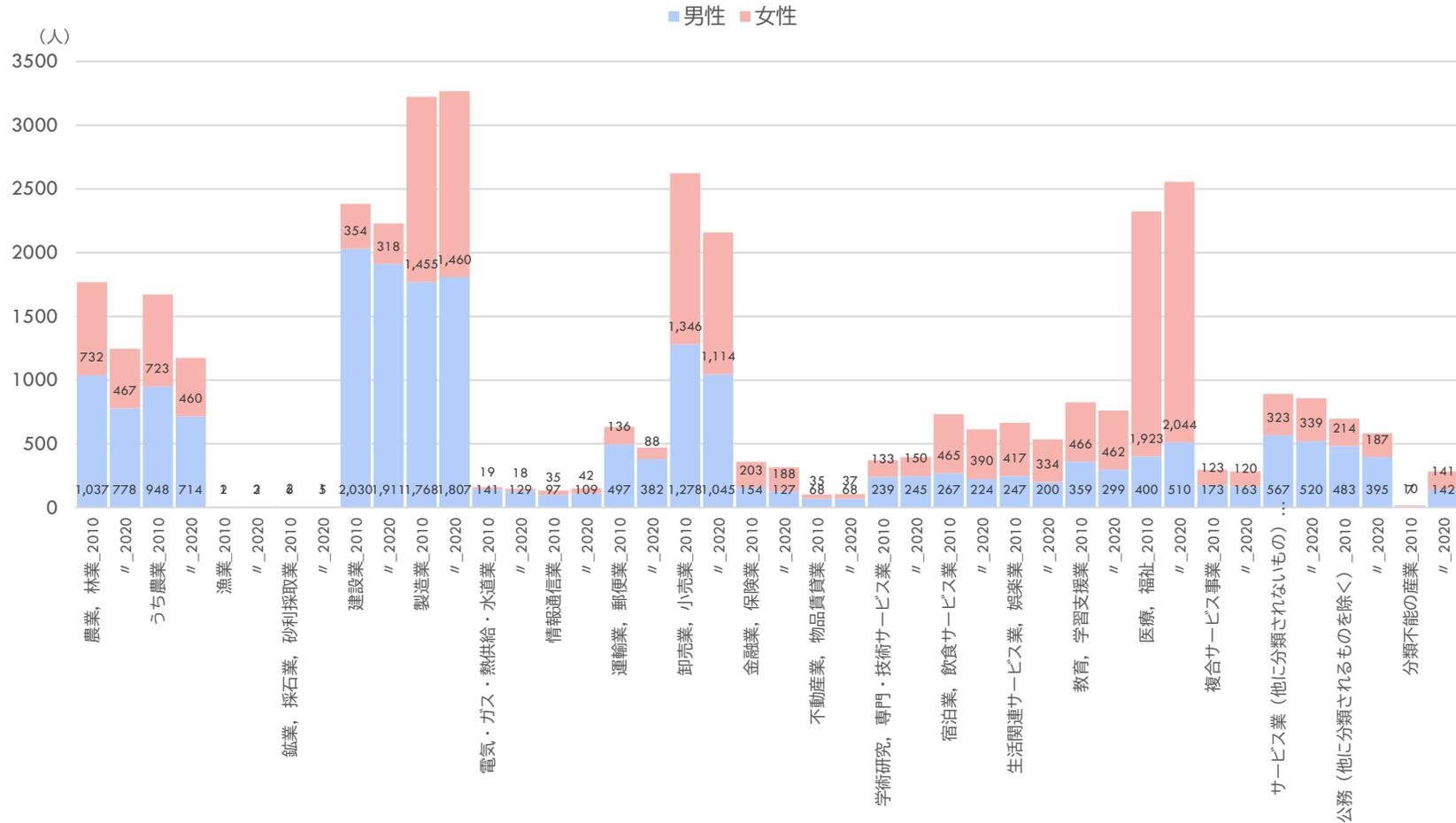
- 大野市に住み市内で就業している人は、男女ともに減少しており、1990年に比べ2020年は男女ともに約4割減少しています。
- 他市町から大野市に就業している人は、男性は約1,200人～1,500人で推移し、女性は1990年の383人から2020年の780人と倍増しています。
- 大野市に住み他市町で就業している人は、男性は2,800人前後で推移し、女性は1990年の909人から2020年の1,795人と倍増しています。



4 | 産業別男女別就業者数の状況

- 2010年・2020年 -

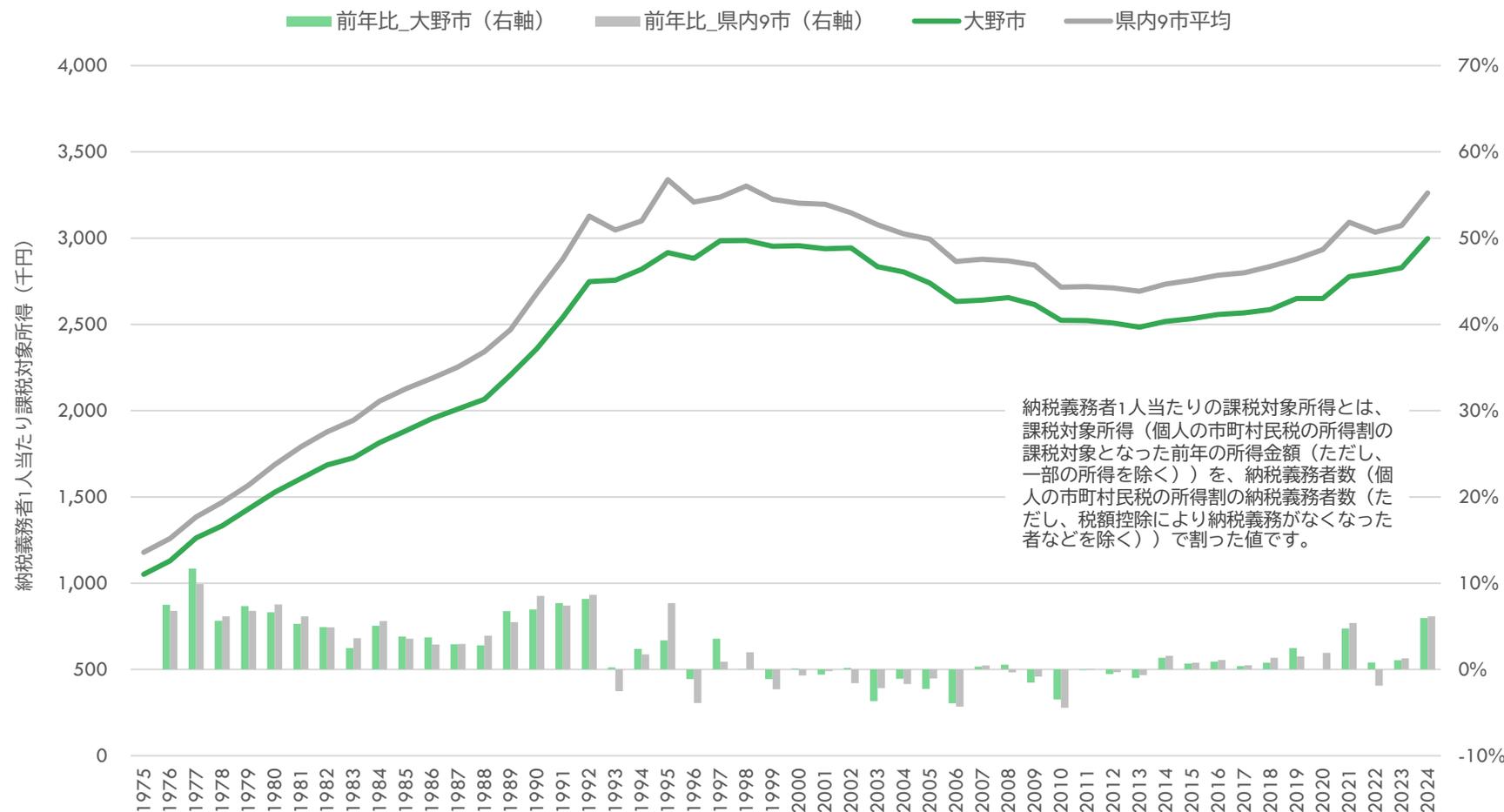
- 産業別の男女別就業者数の2010年と2020年の比較では、概ねどの業種においても減少傾向にあり、特に「農業」や「卸売業、小売業」で男女ともに減少しています。
- 「製造業」と「医療、福祉」では、男女ともに増加しています。



5 | 納税義務者1人当たりの課税対象所得の推移

- 1975~2024年 -

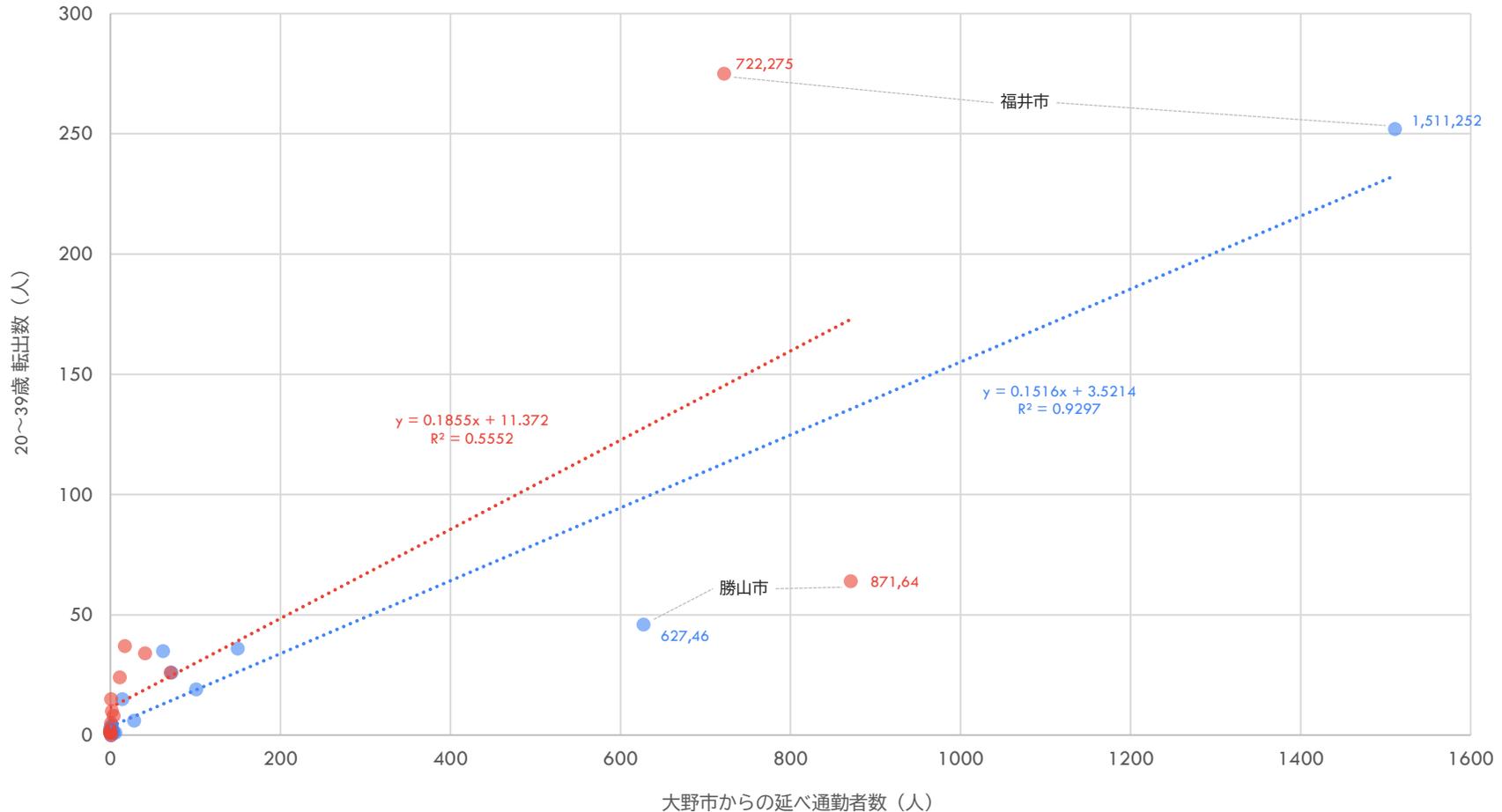
- 大野市の納税義務者1人当たりの課税対象所得は、県内9市の平均に比べて低い状況が続いています。
- 前年比の増減では、大野市と県内9市の平均で同じような値となっており、一定の差を維持しているといえます。



6 | 男女別20～39歳転出数と通勤者数の関係

- 転出2020～2024年の合計・通勤2020年 -

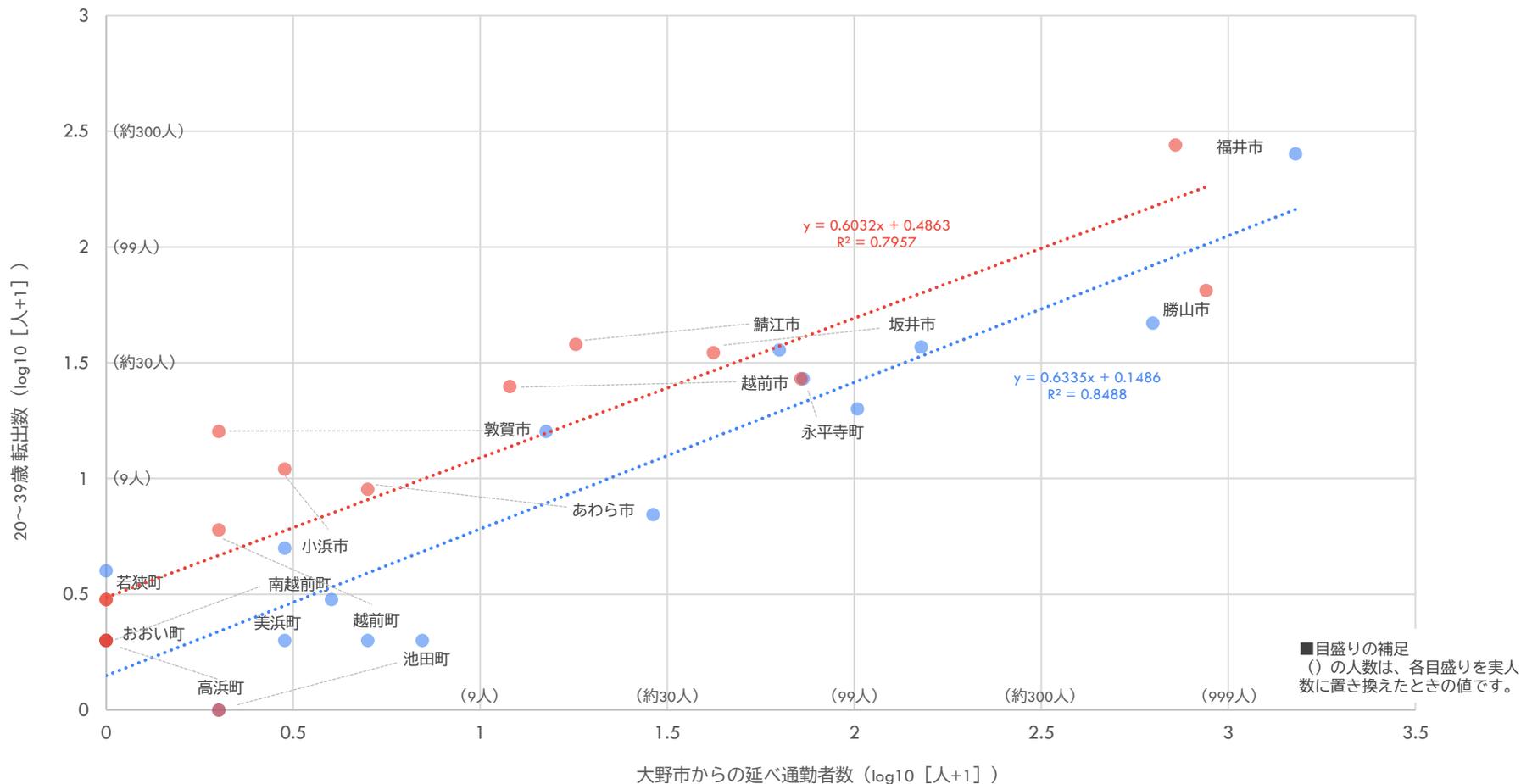
- 男女別の20～39歳（日本人）の転出数と全年齢における通勤者数（市外への就業流出者数）には、通勤者数が多い市町ほど転出数も多い傾向が見られ、特に男性では、転出と通勤に強い相関関係があります。（ $R^2=0.9297$ 、決定係数 R^2 は1に近いほど関係が強い）
- 女性の福井市への転出は通勤規模に比べて多く（近似線より上）、男女ともに勝山市の転出へは通勤者数に比べて少ないです。



6 | 男女別20～39歳転出数と通勤者数の関係 (対数表示)

- 転出2020～2024年の合計・通勤2020年 -

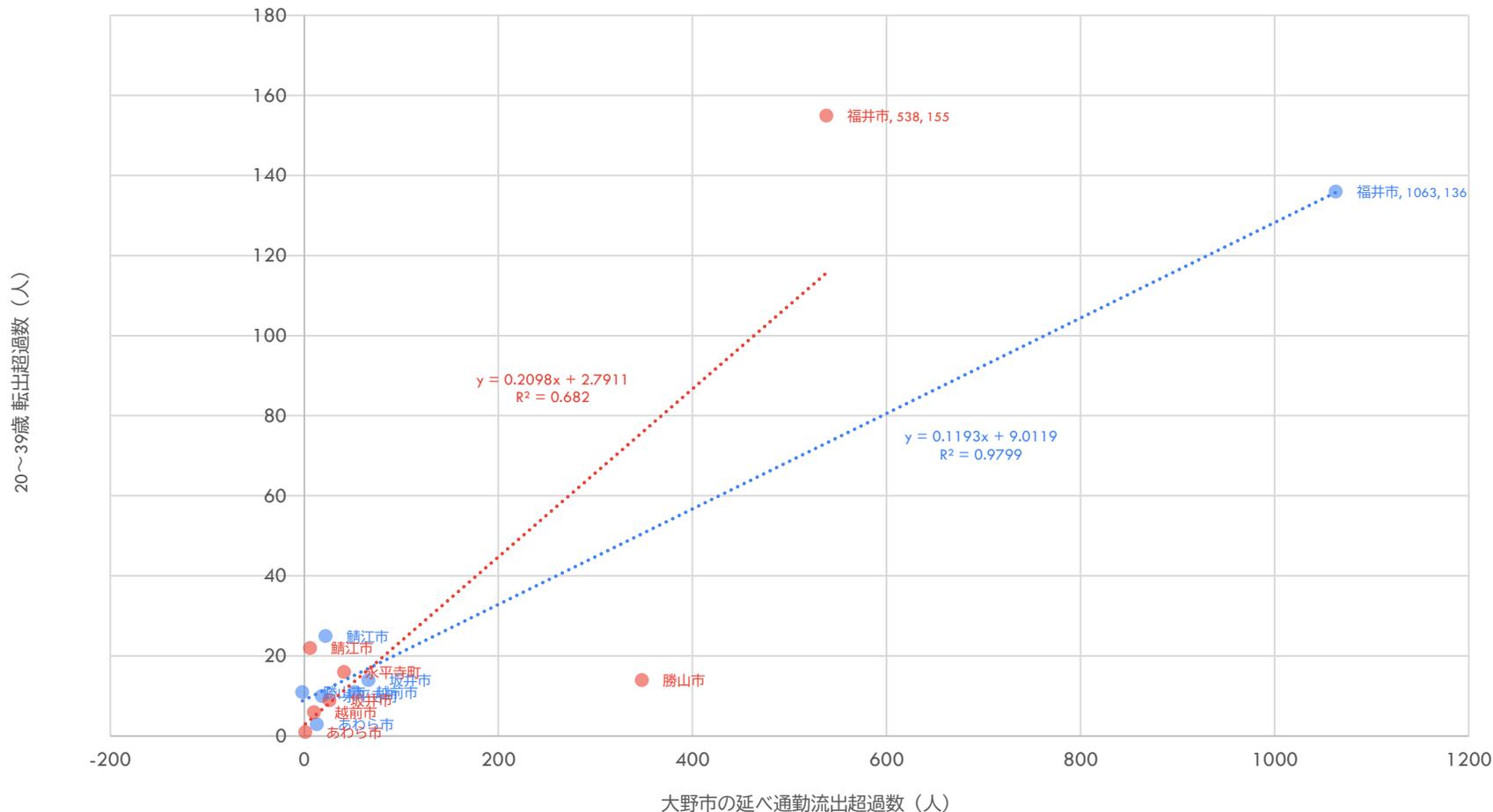
- 対数表示では、市町の規模差を考慮した上で転出と通勤の関係を見ることができ、近似線の傾きが男女でほぼ同じであることから、通勤の増加に対する転出の増え方は男女で共通しているといえます。
- 女性の近似線が男性より高い位置にあることから、通勤者数が同程度でも、女性の転出は男性より多い水準にあるといえます。



【出典】 転出者は国が提供する住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表(日本人)、通勤者数は総務省「国勢調査」に基づき大野市が作成

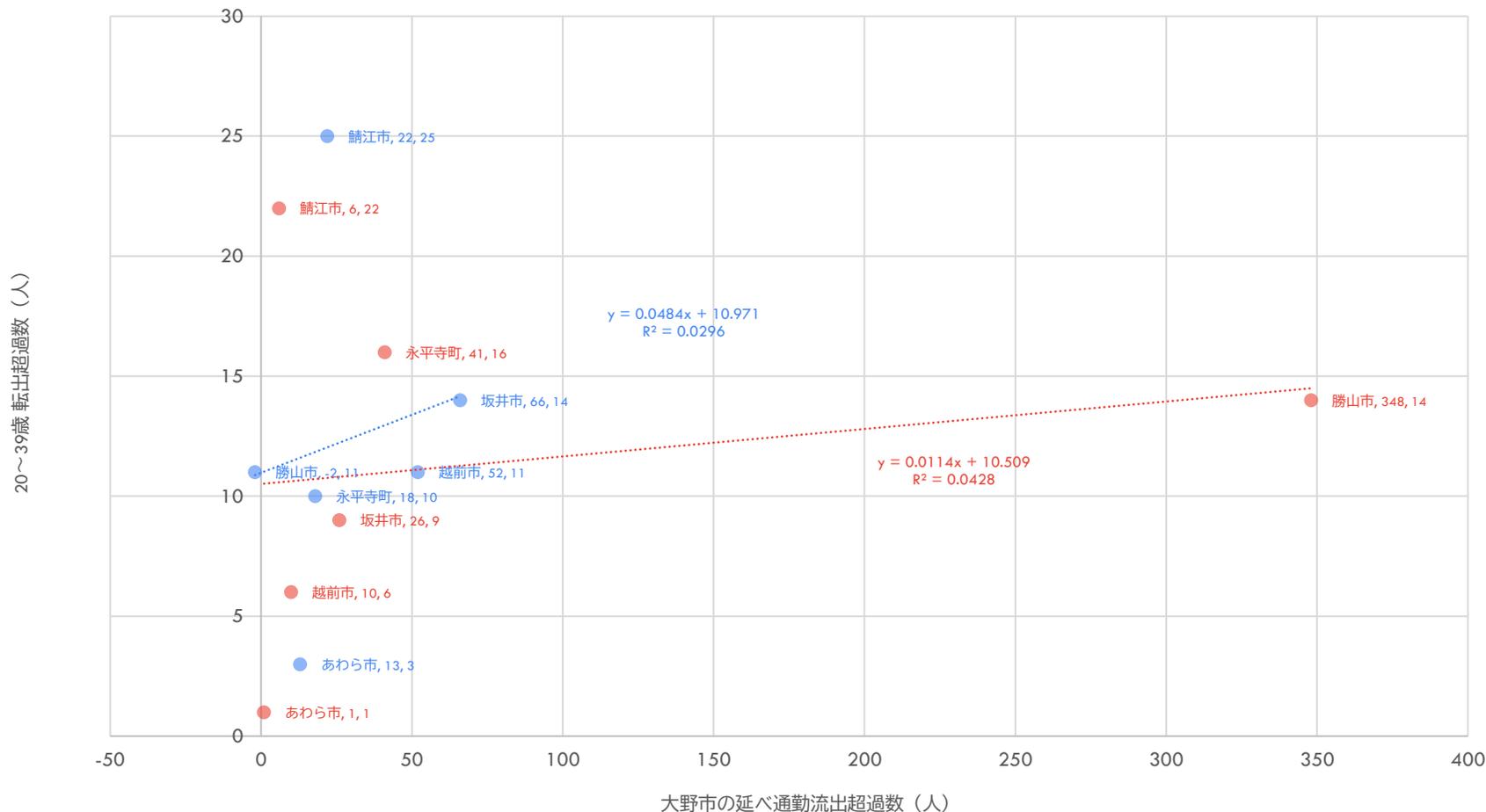
7 | 男女別20～39歳転出超過と通勤流出超過の関係 - 転出2020～2024年の合計・通勤2020年 -

- 男女別の20～39歳（日本人）の転出超過数（転出－転入）と全年齢における通勤流出超過数（通勤流出－通勤流入）の関係を見ると、通勤による流出・流入の多い嶺北の7市町において、転出と通勤の関係と同様に、流出超過が大きい市町ほど転出超過も大きい傾向が見られます。
- 7市町すべてにおいて、男女ともに転出超過の状態となっています。



7 | 男女別20～39歳転出超過と通勤流出超過の関係（福井市除く） - 転出2020～2024年の合計・通勤2020年 -

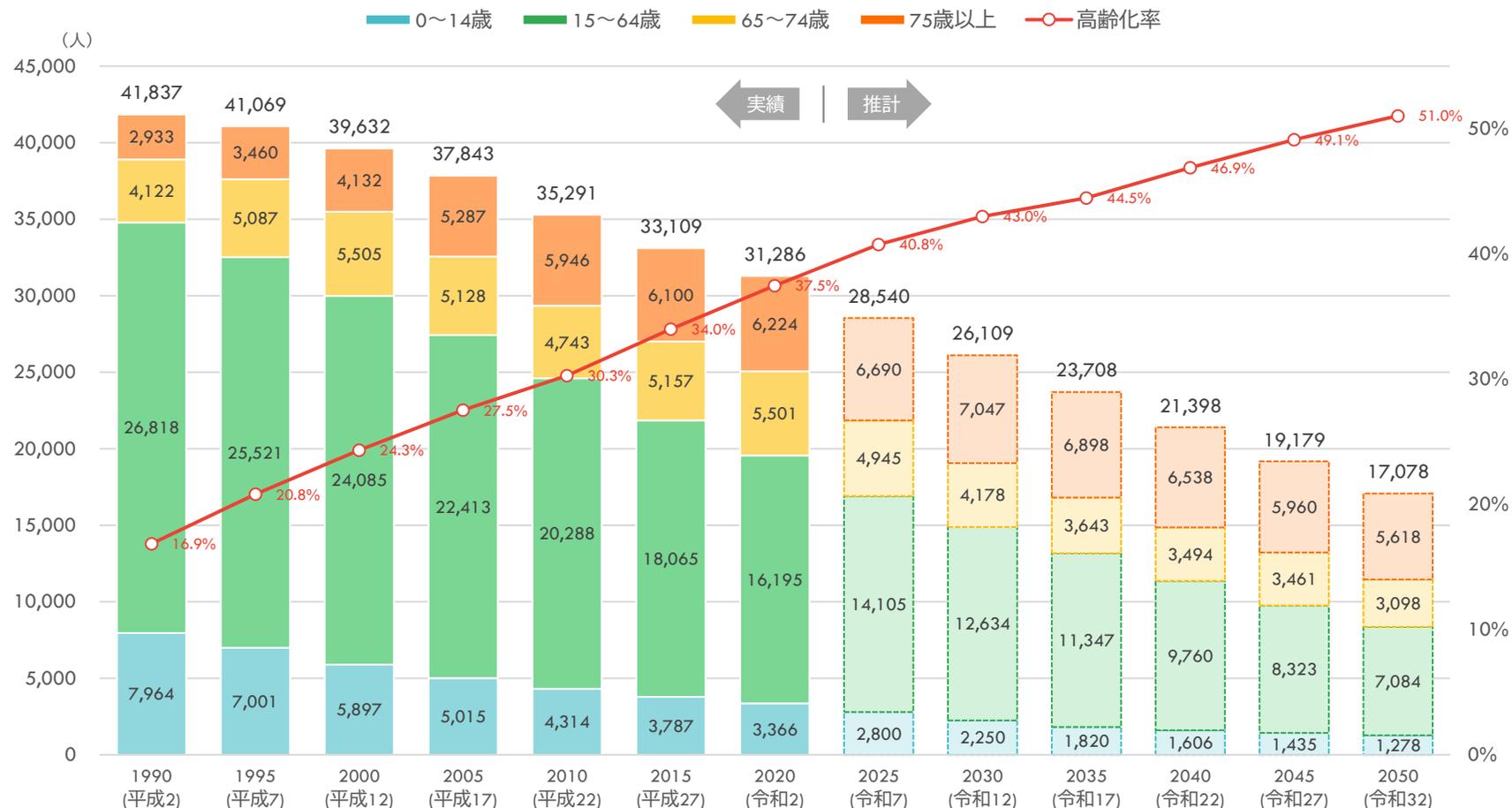
- 転出超過と通勤流出超過の大きい福井市を除いた嶺北の6市町を見ると、勝山市では、男性は通勤による流入・流出が概ね均衡している（通勤流出超過▲2人）一方、女性は通勤流出超過が348人となっており、就業による流出が多い状況です。
- 鯖江市では、男女ともに通勤流出超過数は他市町と比べて特には多いとはいえないものの、転出超過数は他市町と比べて多い状況にあります。



6章 人口の見通し

1 | 人口の推移と見通し (再掲)

- 大野市の人口は、2020年に31,286人であり、2050年には17,078人まで減少すると推計されています。
- 高齢化率は上昇が続き、2020年37.5%が2050年には51.0%に達する見通しです。
- 2020年から2030年にかけては、74歳以下の人口は減少する中、75歳以上の人口は増加する見通しです。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

【注記】2000年(平成12年)の総人口39,632人には、年齢不詳の13人を含む

2 | 地区別人口の見通し

- 地区別の人口は、減少率は地区によって約40～60%と差があるものの、2050年にかけてすべての地区で減少すると推計されています。
- 高齢化率は、2050年にすべての地区で50%に達する見通しです。

(人) / 下段は高齢化率

	実績	推計						人口増減率 (2020→2050)
	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	
大野地区	13,209 36.9%	12,065 39.7%	11,052 41.9%	10,051 43.5%	9,098 45.9%	8,190 47.9%	7,336 50.0%	▲44.5%
下庄地区	8,113 33.1%	7,522 37.0%	6,974 39.4%	6,403 41.3%	5,839 44.7%	5,298 47.8%	4,763 50.3%	▲41.3%
乾側地区	890 54.8%	736 54.4%	624 52.4%	538 52.5%	464 55.9%	401 57.9%	345 58.6%	▲61.2%
小山地区	1,291 36.6%	1,183 39.7%	1,086 40.5%	994 41.4%	903 44.5%	812 47.2%	727 51.3%	▲43.7%
上庄地区	3,159 40.6%	2,867 44.1%	2,609 46.4%	2,356 48.0%	2,105 49.7%	1,865 52.0%	1,636 51.7%	▲48.2%
富田地区	2,850 42.2%	2,552 45.4%	2,300 47.6%	2,057 48.3%	1,833 48.4%	1,621 48.7%	1,427 50.8%	▲49.9%
五箇地区	28 42.9%	25 56.0%	21 59.1%	17 50.0%	15 52.9%	13 69.2%	12 75.0%	▲57.1%
阪谷地区	1,155 44.4%	1,054 51.3%	949 54.7%	848 54.5%	740 54.2%	637 54.8%	539 56.6%	▲53.3%
和泉地区	591 38.5%	540 42.8%	493 46.5%	443 49.2%	393 57.3%	343 60.5%	297 61.3%	▲49.7%

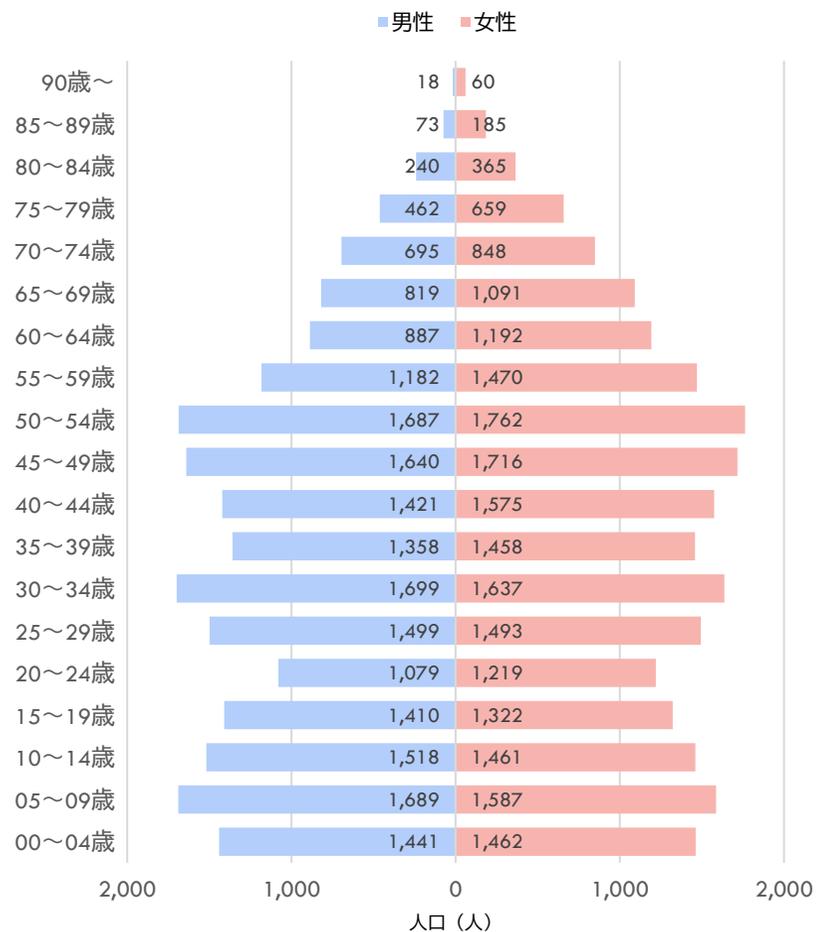
【出典】国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV3(R2国調対応版)」を用いた推計値(コーホート要因法/社人研のパラメータ/フラグ無し)により、大野市が作成

【注記】「小地域(町丁・字名)」で集計しているため、行政区や地区の範囲と異なる場合があります。また、2025年の地区の区域で集計しているため、2020の実績において新庄は小山地区ではなく大野地区に加えています。

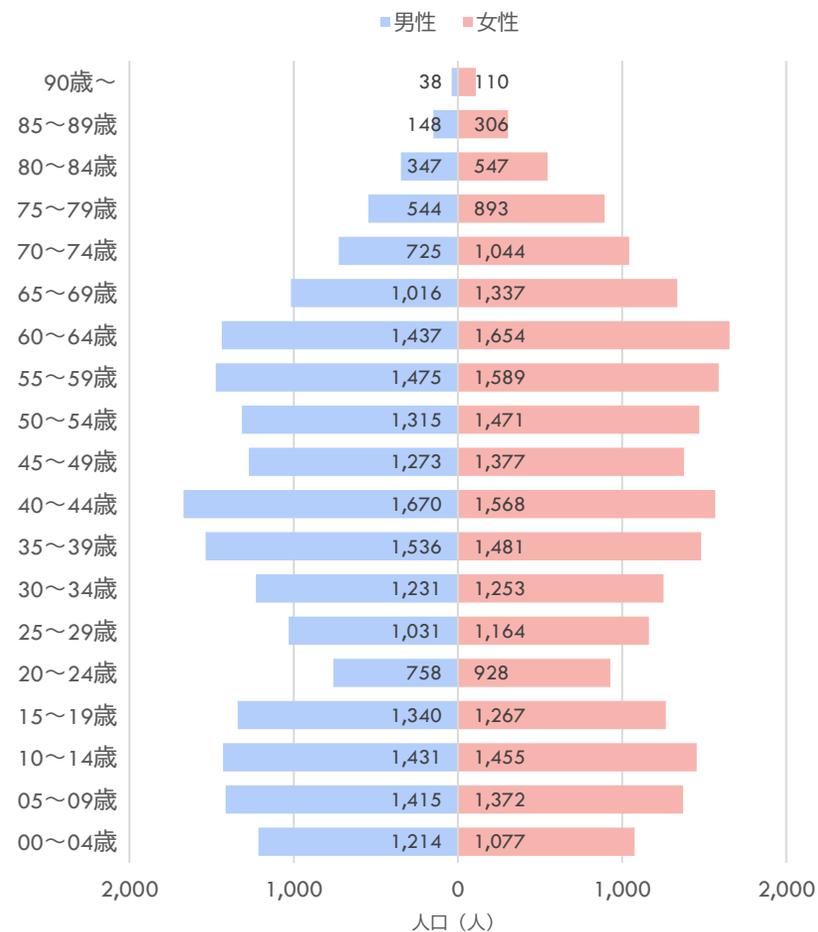
3 | 年齢別人口の推移と見通し (人口ピラミッド)

- 1980年, 1990年 -

1980年 (実績)



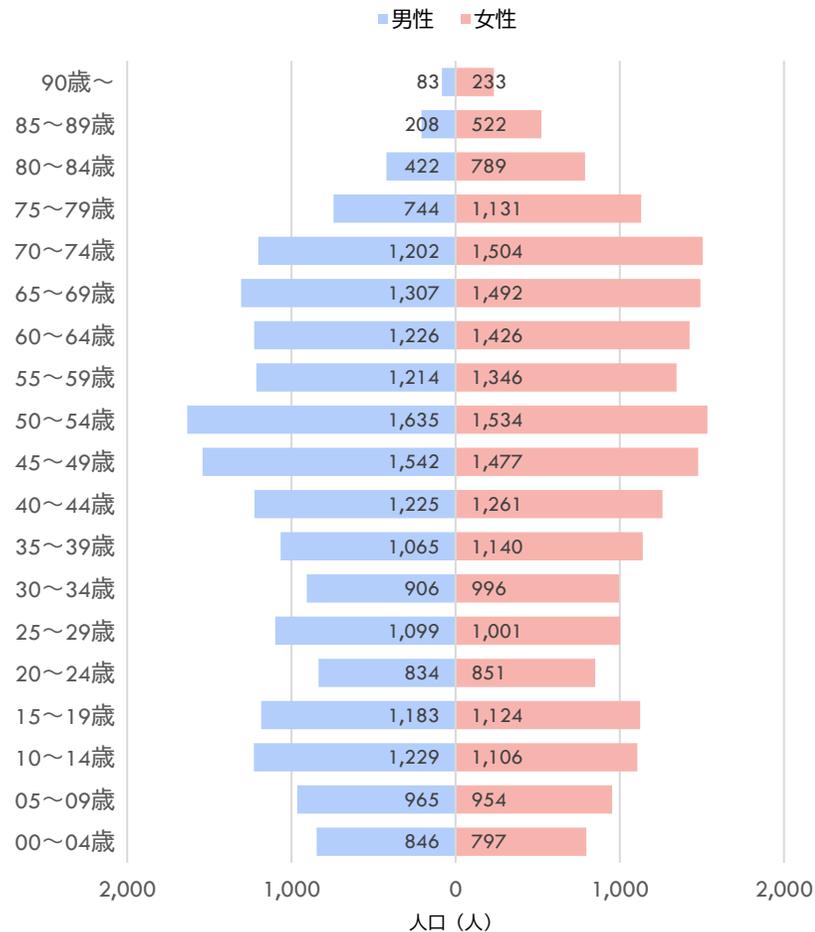
1990年 (実績)



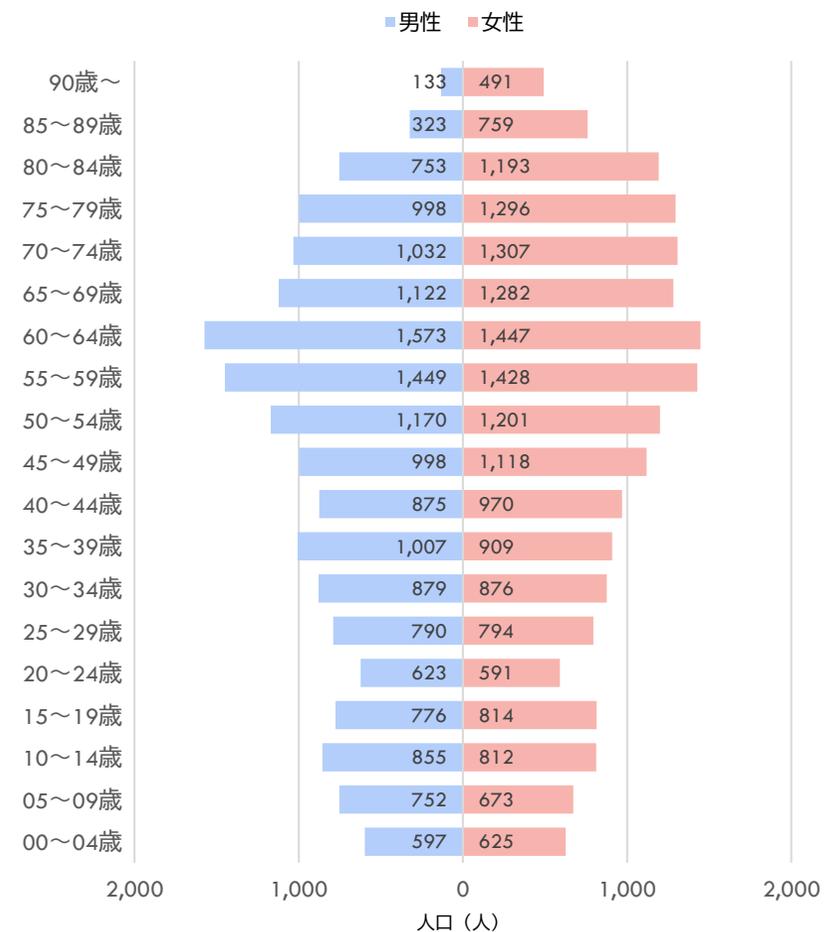
3 | 年齢別人口の推移と見通し (人口ピラミッド)

- 2000年, 2010年 -

2000年 (実績)



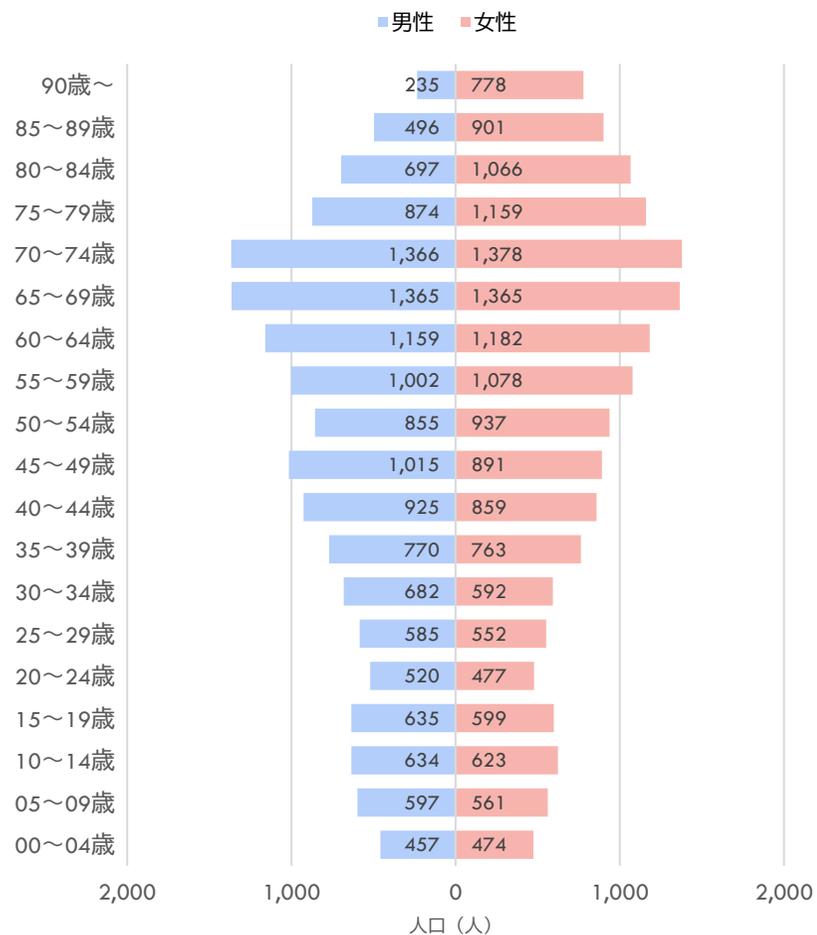
2010年 (実績)



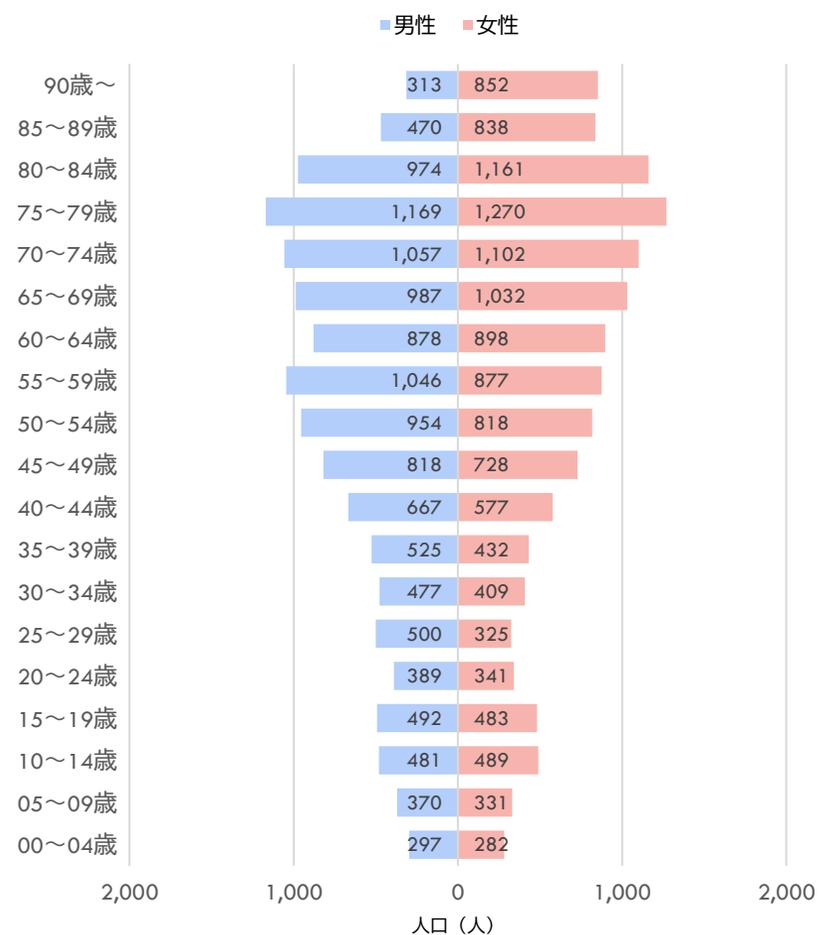
3 | 年齢別人口の推移と見通し (人口ピラミッド)

- 2020年, 2030年 -

2020年 (実績)



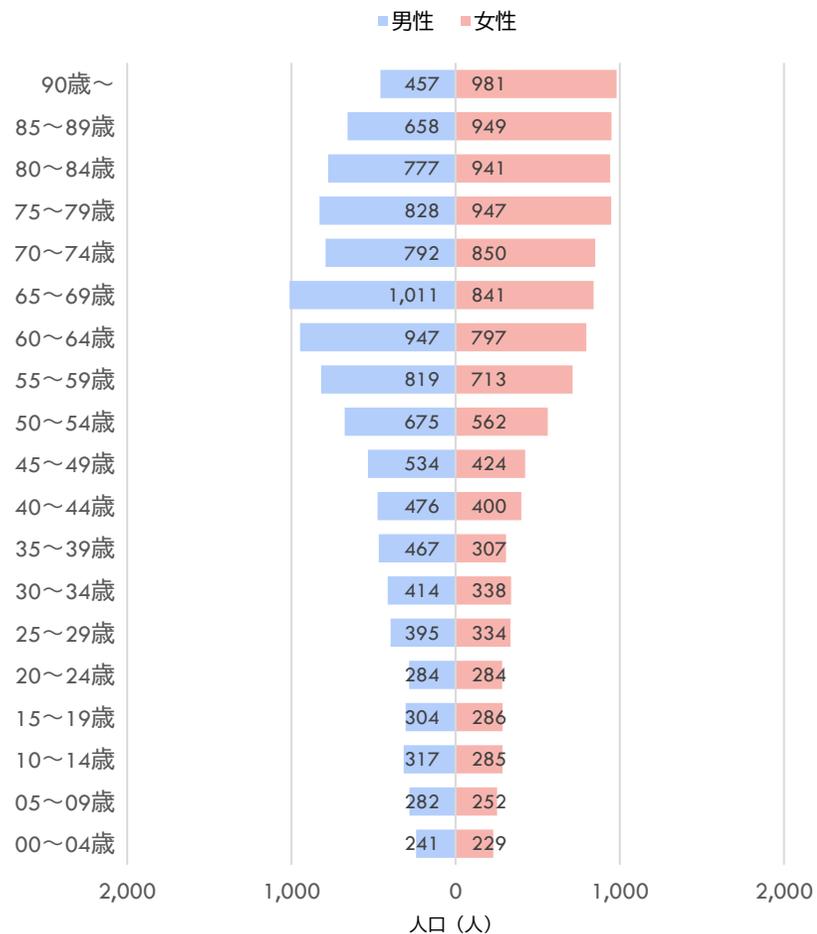
2030年 (推計)



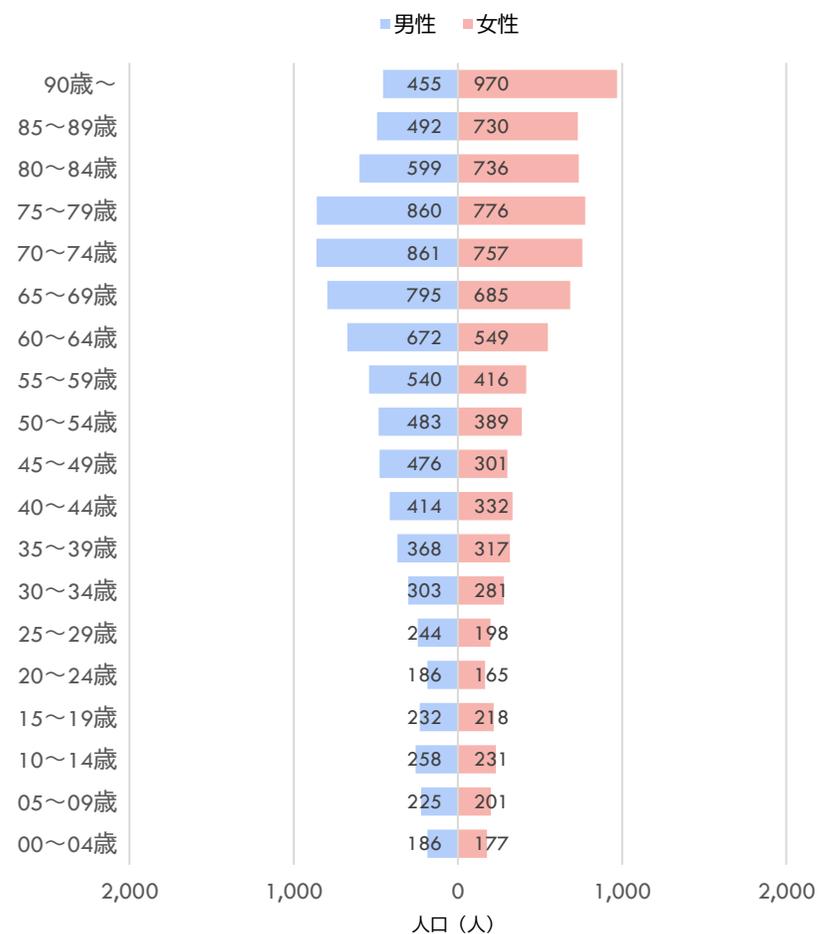
3 | 年齢別人口の推移と見通し (人口ピラミッド)

- 2040年, 2050年 -

2040年 (推計)



2050年 (推計)



7章 人口の将来展望

1 | 人口に関する分析のまとめ

人口の推移と見通し

- 大野市域における総人口は、1955年から減少しており、今後も減少が続く見通しです。(9頁参照)
- すべての地区で人口減少・高齢化が進展しており、2050年には2020年と比較して、すべての地区で人口は40%以上減少し、高齢化率は50%以上(市全体51.0%)になると予測されます。(46頁参照)
- 2020年から2030年にかけては、74歳以下の人口が減少する一方、75歳以上の後期高齢者は増加する見通しです。(6頁参照)

自然増減

- 1991年以降、出生数を死亡数が上回る「自然減」の傾向が続いています。(13頁参照)
- 全国的に出生数は減少している中で、大野市の出生数も減少傾向にあったものの、近年は、有配偶出生率の上昇や、2人目・3人目以上の子を持つ多子世帯の割合が増加傾向にあるなど、子を持つ世帯が出生数を一定程度下支えしており、直近2年においては出生数が増加に転じています。(13,15,16頁参照)
- 一方で、出生数と関係が深い婚姻数は男女ともに減少しており(未婚率が上昇)、全体としての出生率は県平均を下回る状況にあります。(17,16頁参照)

社会増減

- 転入数を転出数が上回る「社会減」が続き、特に20歳代前半を中心とした若者の転出が多い傾向が続いています。(20頁参照)
- 2010年以降の傾向は、男女ともに10歳未満のこどもは流入が超過しており、子育て世代である30歳代後半から40歳代前半においても流入超過が見られます。(22~26頁参照)
- 2020年以降の転出先の傾向は、男女ともに20歳代は県内他市町より県外への転出が多く、30歳代は県外より県内他市町への転出が多くなっています。(27~30頁参照)

人口動向に関連したデータ

- 昼夜間人口比率及び就業者の流入・流出者数の推移を見ると、大野市に住み他市町で就業(通勤)している20歳代、30歳代の女性は、1990年に比べて2020年は増加しているといえます。一方、他市町へ通勤している男性の総数は、1990年から2020年まで概ね2,800人前後で推移しています。(33~36頁参照)
- 課税対象所得の推移を見ると、大野市は県内9市の平均と比べて、一定の差を保ちながら低い水準で推移しています。(39頁参照)
- 20~39歳の転出と通勤の関係を見ると、県内他市町への転出は、通勤者数が多い市町ほど多い傾向が見られ、男女で同様の関係が確認できます。(40,41頁参照)

2 | 人口の将来展望 (独自推計)

- 人口の分析や将来の見通しを踏まえ、自然増減及び社会増減の改善を図り、目指す人口の将来展望を設定します。
- 自然増減については、合計特殊出生率※の段階的な上昇を目指します。社会増減については、25～44歳の流出の改善を目指すとともに（女性の改善率は男性より僅かに高く設定）、5～14歳の流入の増加を想定します。

自然増減の改善

	2013～17	2018～22	2025		2030		2035		2040		2045		2050	
	人口動態保健所・市区町村別統計（実績）		社人研準拠	独自推計										
合計特殊出生率	1.58	1.51	1.40	1.51	1.44	1.51	1.48	1.51	1.48	1.55	1.48	1.60	1.49	1.65

社会増減の改善

	2020	2025		2030		2035		2040		2045		2050	
	国勢調査（実績）	社人研準拠	独自推計										
0～4歳	941	677	732	579	611	516	539	470	514	411	483	363	453
5～9歳	1,163	965	977	700	787	599	670	534	598	487	575	426	542
10～14歳	1,262	1,159	1,159	970	983	703	793	601	676	537	604	489	581
15～19歳	1,238	1,044	1,044	974	974	816	827	591	666	505	568	451	507
20～24歳	1,009	765	765	730	730	679	679	569	576	412	464	351	395
25～29歳	1,153	929	929	826	857	786	864	729	821	611	719	442	582
30～34歳	1,283	975	975	886	900	788	839	753	849	697	809	585	710
35～39歳	1,549	1,235	1,235	957	962	870	891	774	833	740	844	685	804
40～44歳	1,793	1,563	1,563	1,244	1,251	965	984	876	915	781	866	747	877
45～49歳	1,925	1,778	1,778	1,546	1,546	1,236	1,243	958	978	870	909	777	861
略													
人口	31,286	28,540	28,600	26,109	26,300	23,708	24,000	21,398	22,000	19,179	20,000	17,078	18,100

2 | 人口の将来展望 (独自推計)

- 自然増減と社会増減の改善が実現した場合、2050年の人口は、将来推計に対して1,066人増加し、18,144人になる見込みです。このことから、目指すべき人口の将来展望を2050年の18,100人とします。これに併せて、各年において目指すべき独自推計の人口を、2025年28,600人、2030年26,300人、2035年24,000人、2040年22,000人、2045年20,000人とします。

